

都市構造分析結果（詳細）

1 都市の「コンパクトさ」に関する分析

- ・「都市構造の評価に関するハンドブック」（平成 26 年 8 月：国土交通省）では、都市構造の「コンパクトさ」を評価するための手法及び具体的な指標等について示しており、立地適正化計画を策定する多くの都市でもハンドブックに示された各種評価を実施している。
- ・ここでは、ハンドブックで示された評価分野・分析項目を参考に、本市の強みと課題を分析するための項目を設定し、「地方都市圏 おおむね 30 万都市（10～40 万）」の全国平均値との比較を通じて本市の強みと課題に関する評価を行うものとする。

表 1 コンパクトさに関する分析項目

評価分野・評価軸		評価指標
生活利便性	居住機能の適切な誘導	1. 日常生活サービスの徒歩圏充足率
		2. 居住を誘導する区域における人口密度
		3. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（医療）
		4. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（福祉）
		5. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（商業）
		6. 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合
	都市機能の適正配置	7. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（医療）
		8. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（福祉）
		9. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（商業）
	公共交通の利用促進	10. 公共交通の機関分担率
		11. 市民一人当たりの自動車走行台キロ
		12. 公共交通沿線地域の人口密度
健康・福祉	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	13. 徒歩と自転車の機関分担率
		14. 市民一人当たりの自動車走行台キロ（再掲）
	都市生活の利便性向上	15. 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合
		16. 高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率
		17. 保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率
		18. 買い物への移動手段における徒歩の割合
		19. 公共交通の機関分担率（再掲）
		20. 日常生活サービスの徒歩圏充足率（再掲）
	歩きやすい環境の形成	21. 歩道整備率
		22. 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合
安全・安心	歩行者環境の安全性向上	23. 歩道整備率（再掲）
	市街地の安全性の確保	24. 市民一人当たりの交通事故死亡者数
		25. 最寄り緊急避難場所までの平均距離
	市街地荒廃化の抑制	26. 空き家率

(1) 生活利便性

① 居住機能の適切な誘導

a. 日常生活サービスの徒歩圏充足率

- ・日常生活サービス（医療、高齢者福祉、商業、及び基幹的公共交通）が徒歩圏内（800m）で充足しているエリアは市全体で 29.2%となっている（全国平均 29.7%）。
- ・高陵、高岡西部、志貴野等の中心市街地周辺には比較的まとまった徒歩カバー圏が分布しているが、その他の地区では、小規模なカバー圏が点在する程度となっている。

（注）日常生活サービスの徒歩圏充足率

以下の「生活サービス施設」及び「基幹的公共交通」（30 本/日以上）の全てを徒歩圏（800m）で利用できる人口の比率

- ・医療施設（病院、診療所（内科を含む施設のみ抽出））
- ・高齢者福祉施設（訪問介護事業所、通所介護事業所（デイサービス）、地域密着型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型サービス）
- ・商業施設（日用品を購入できる 1,000 ㎡以上のスーパー、百貨店、ドラッグストア（専門店、ホームセンターは含まない））

図 1・表 2 日常生活サービス－区域別徒歩圏充足率

区分	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	徒歩圏内人口割合
富山高岡広域都市計画区域	49,016	113,875	30.1%
市街化区域	48,195	71,534	40.3%
市街化調整区域	821	42,341	1.9%
福岡都市計画区域	2,373	10,453	18.5%
用途地域	2,335	1,605	59.3%
白地地域	39	8,848	0.4%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	51,390	124,671	29.2%

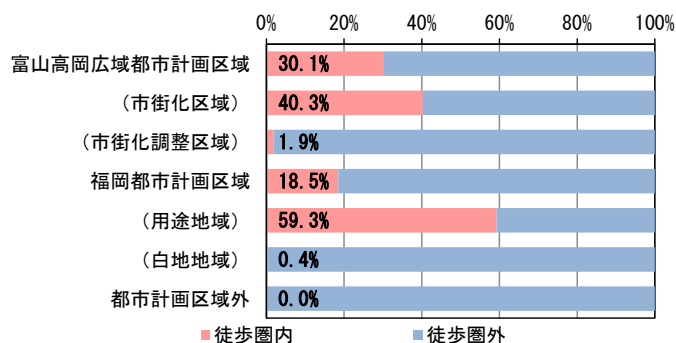


図 2・表 3 日常生活サービス－地区別徒歩圏充足率

地区	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	徒歩圏内人口割合
高陵	7,404	5,048	59.5%
高岡西部	9,720	7,128	57.7%
南星	6,194	14,280	30.3%
志貴野	15,685	10,593	59.7%
芳野	5,338	24,126	18.1%
伏木	299	14,481	2.0%
国吉	0	3,814	0.0%
牧野	2,396	6,379	27.3%
五位	1,980	7,979	19.9%
戸出	0	13,657	0.0%
中田	0	6,390	0.0%
福岡	2,373	10,796	18.0%
合計	51,390	124,671	29.2%

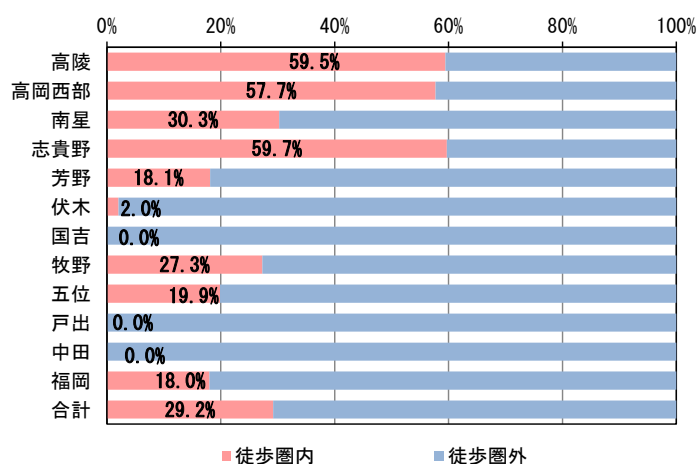


図3 日常生活サービス圏と人口密度 (H22)

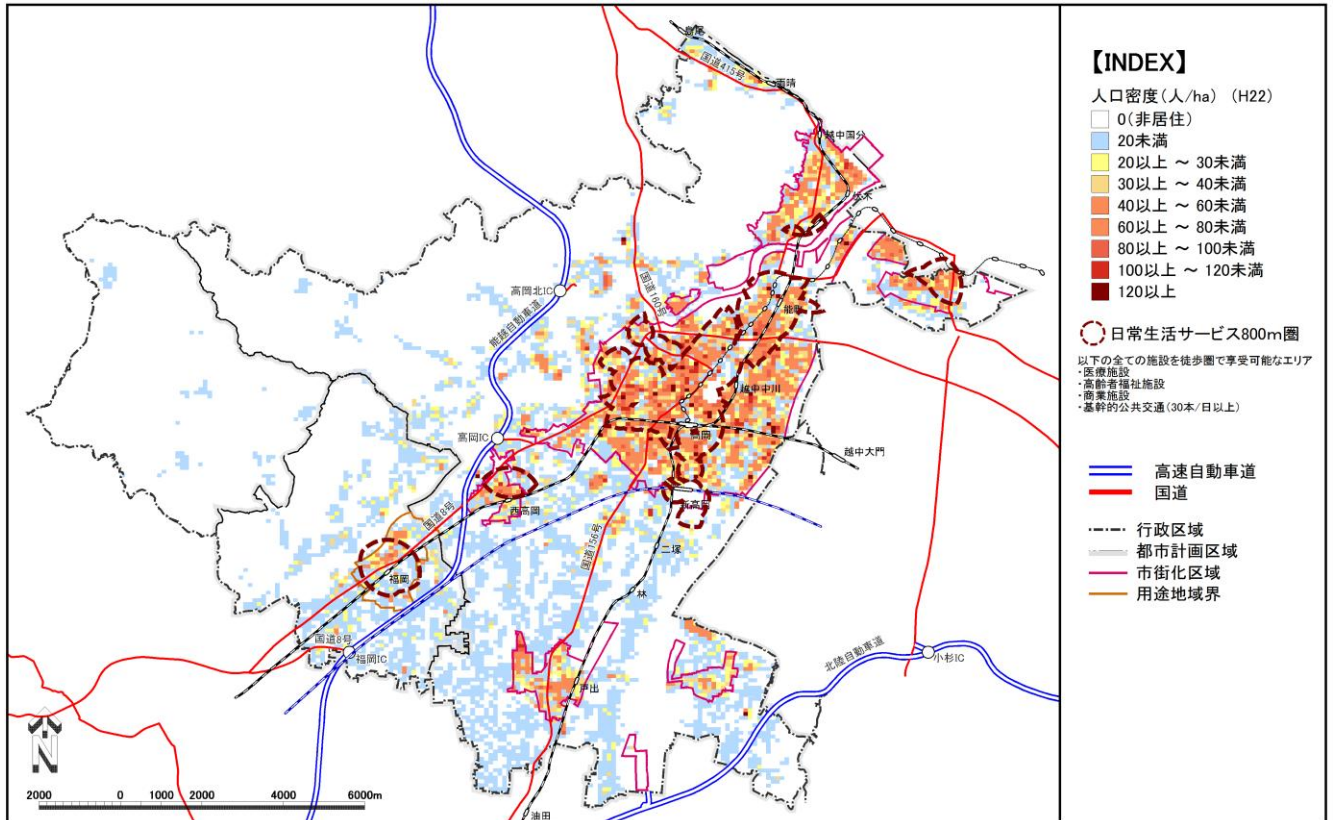
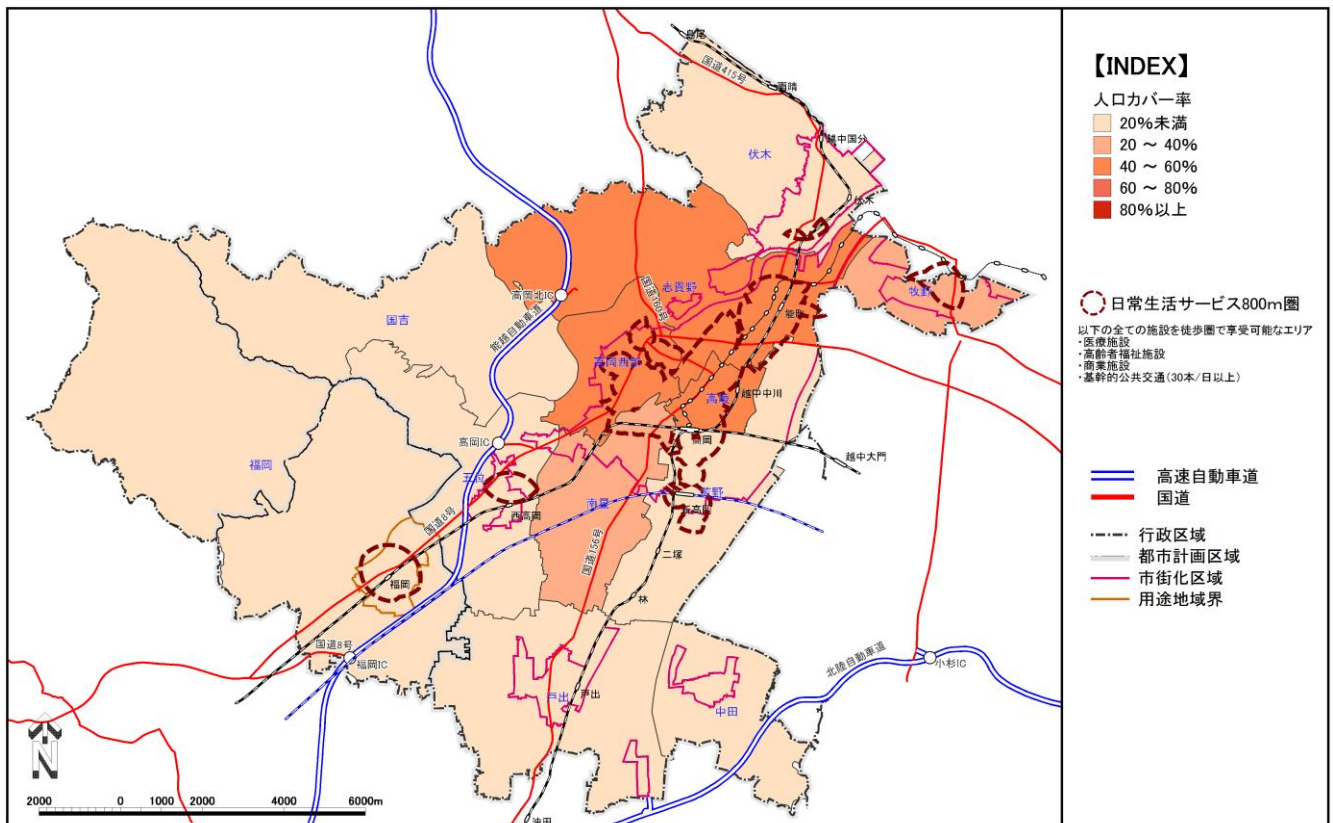


図4 地区別日常生活サービス徒歩圏充足率 (H22)



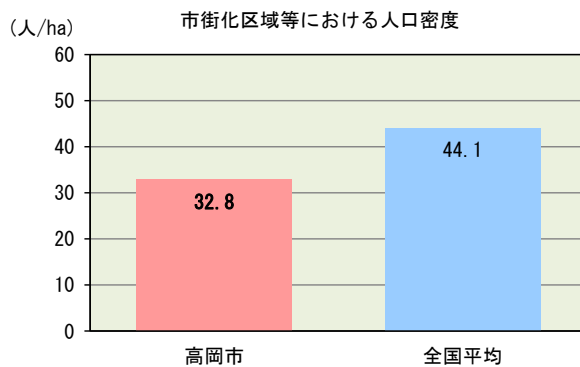
b. 居住を誘導する区域における人口密度

- ・市街化区域等における人口密度は32.8人/haであり、全国平均の44.1人/haを下回っている。
(全国平均の値も市街化区域等を対象として算出したもの。)

図5・表4 市街化区域等における人口密度

区域		面積 (ha)	人口(人)	人口密度 (人/ha)
富山高岡 広域都市 計画区域	市街化区域	3,627	122,711	33.8
	市街化調整区域	11,444	38,868	3.4
	小計	15,071	161,579	10.7
福岡都市 計画区域	用途地域	253	4,557	18.0
	白地地域	2,539	8,040	3.2
	小計	2,792	12,597	4.5
(再掲)	市街化区域等	3,880	127,268	32.8
	市街化調整区域等	13,983	46,908	3.4
都市計画区域外		3,094	316	0.1
高岡市計		20,957	174,492	8.3

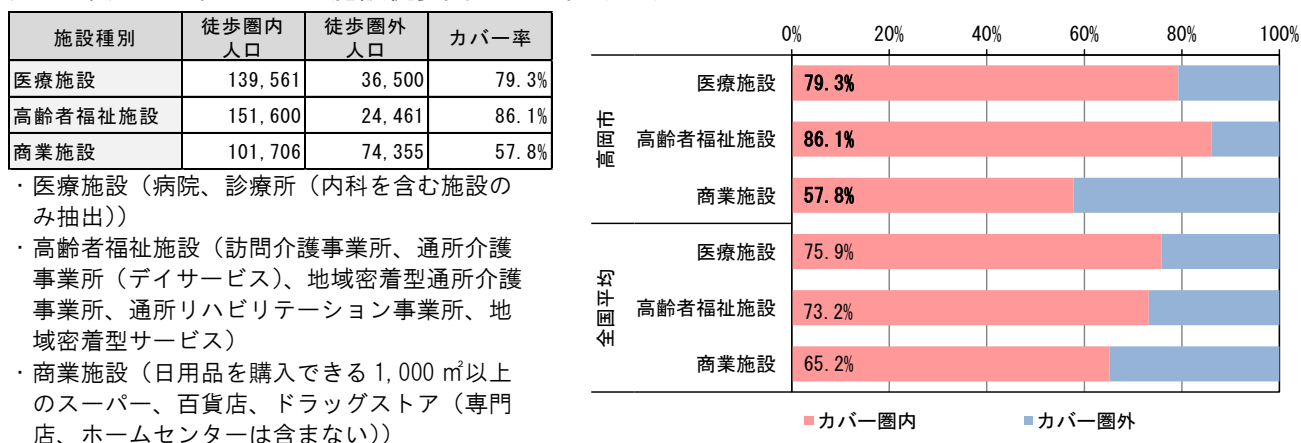
(資料：富山県の都市計画(資料編))



c. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（医療・福祉・商業）

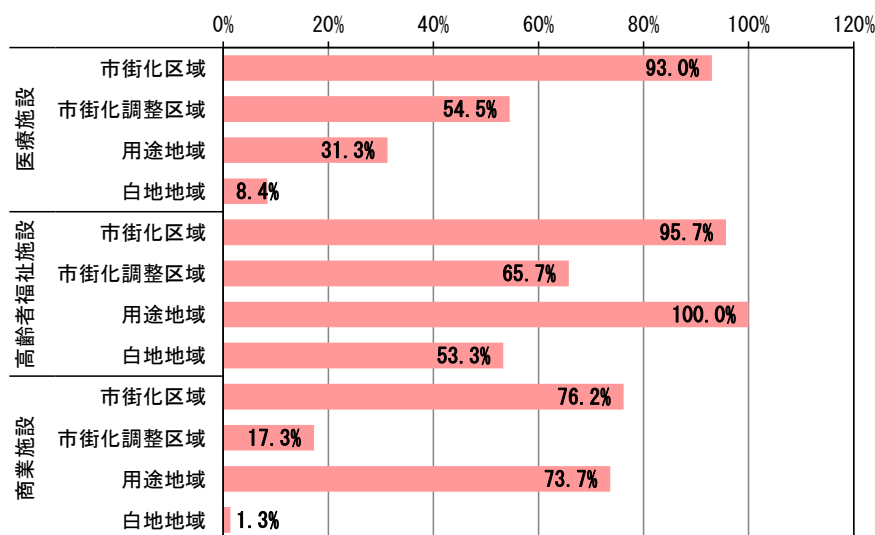
- ・生活サービス施設の個々の徒歩圏カバー率を見ると、高齢者福祉施設が最も高く（86.1%）、次いで医療施設が高く（79.3%）、どちらも全国平均（それぞれ73.2%、75.9%）を上回る水準となっている。一方、商業施設（57.8%）は、全国平均以下のカバー率となっている。
 - ・市街化調整区域等では生活サービス施設の集積が非常に少ないため、市街化調整区域等を多く含む地区ではカバー率が低くなる傾向が見られる。
 - ・高岡と比較すると、福岡の用途地域と白地地域のカバー率の差は非常に大きく、用途地域内の利便性に対して、白地地域における利便性の低さが際立ったものとなっている。
- （各施設の区域別・地区別カバー率は、（参考）主な都市機能分布状況 に掲載）

図6・表5 生活サービス施設徒歩圏カバー率（H22）



- ・医療施設（病院、診療所（内科を含む施設のみ抽出））
- ・高齢者福祉施設（訪問介護事業所、通所介護事業所（デイサービス）、地域密着型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型サービス）
- ・商業施設（日用品を購入できる1,000㎡以上のスーパー、百貨店、ドラッグストア（専門店、ホームセンターは含まない））

図7 区域別施設別徒歩圏カバー率



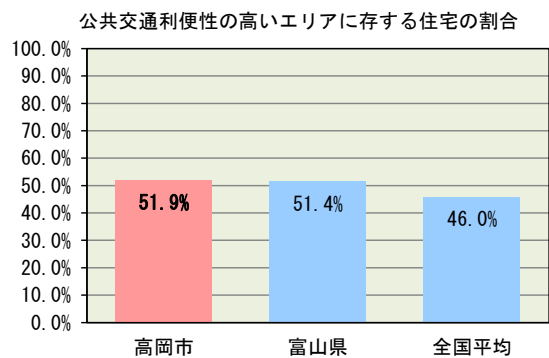
d. 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合

- ・運行本数が少ない駅・バス停まで含めた公共交通利便性の高いエリア内の住宅割合は 66.5% となっており、富山県平均（61.1%）及び全国平均（46.0%）を上回る水準となっている。

図 8・表 6 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合（H25）

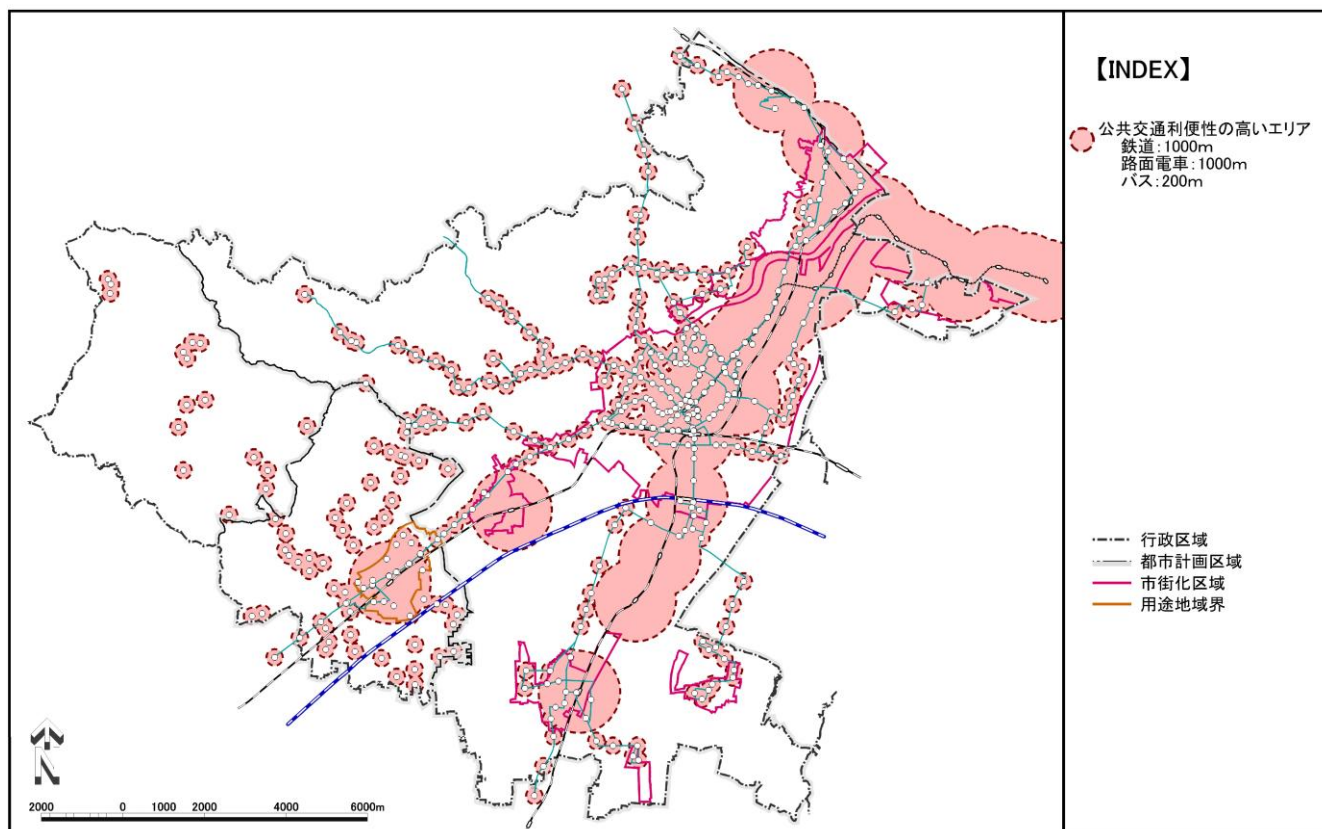
区分	高岡市	富山県
距離別住宅総数	61,810	379,800
駅まで 1 km 圏内、もしくは バス停まで 200m 圏内の住宅数	32,050	195,400
公共交通利便性の高いエリアに 存する住宅の割合	51.9%	51.4%

注：住宅・土地統計調査で区分されている、駅から 1 km 内、もしくはバス停から 200m 内の範囲。なお、路面電車は「駅」に含まれる。



（資料：平成 25 年住宅・土地統計調査）

図 9 公共交通利便性の高いエリア

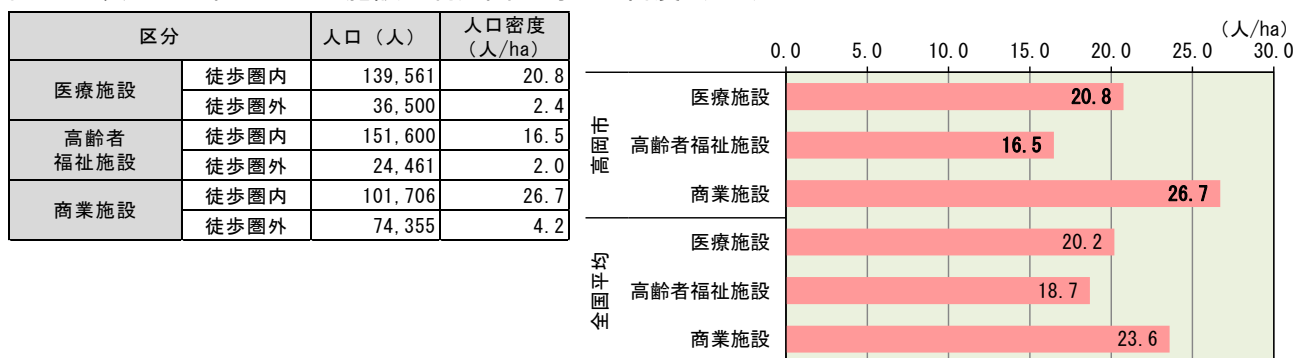


② 都市機能の適正配置

a. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（医療・福祉・商業）

- ・生活サービス施設の徒歩圏内人口密度は、商業施設が最も高く（26.7人/ha）、全国平均（20.2人/ha）を上回る密度となっている。一方、医療施設（20.8人/ha）と高齢者福祉施設（16.5人/ha）については、比較的人口密度が低いエリアまでカバーしているために全国平均以下の密度となっている。
- ・商業施設については、比較的人口密度が高い市街化区域等に立地が集中している反面、市街化区域縁辺部等が徒歩圏外となっていることから、カバー率は低く、利用圏人口密度は高いという状態となっている。

図 10・表 7 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（H22）



③ 公共交通の利用促進

a. 公共交通の機関分担率

- ・本市における公共交通の機関分担率は、鉄道とバスを合わせても 4.2%程度と低く（全国平均 8.0%）、基幹的公共交通が利用できる環境であっても、日常生活で利用されていない状況となっている。

表 8 公共交通の機関分担率（富山・高岡都市圏）

区分		分担率
徒歩・二輪車計	徒歩	13.5%
	二輪車	10.1%
	徒歩・二輪車計	23.6%
自動車		72.2%
鉄道・バス計	バス	1.4%
	鉄道	2.8%
	鉄道・バス計	4.2%
全手段合計		100.0%

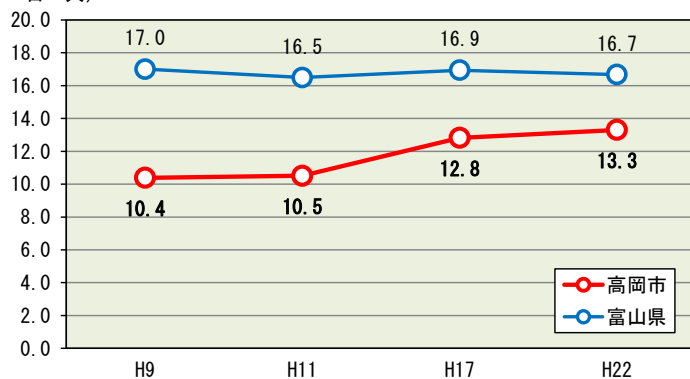
（資料：平成 14 年 富山高岡広域都市圏 P T 調査報告書）

b. 市民一人当たりの自動車走行台キロ

- ・ 1 人 1 日当たり走行台キロは、富山県平均を下回っているものの、県平均が横ばいから微減の傾向で推移しているにもかかわらず、本市の走行台キロは増加傾向となっている。

図 11・表 9 高岡市の 1 人 1 日当たり走行台キロ

（台キロ/
日・人）



区分	1人1日当たり総走行台キロ	
	高岡市	富山県
平成9年	10.4	17.0
平成11年	10.5	16.5
平成17年	12.8	16.9
平成22年	13.3	16.7

（資料：道路交通センサス、高岡市統計書（H27））

c. 公共交通沿線地域の人口密度

- ・ 公共交通沿線の人口密度は 17.1 人/ha であり、全国平均（15.9 人/ha）を上回る水準となっている。

（注）公共交通沿線域は全ての鉄道駅とバス停を対象とし、徒歩圏は、鉄道（路面電車含む）が 800m、バスが 300m で設定

表 10 公共交通沿線地域の平均人口密度（H22）

区分	人口（人）	人口密度（人/ha）
徒歩圏内	132,232	17.1
徒歩圏外	43,829	3.2
合計	176,061	8.1

(2) 健康・福祉

① 徒歩行動の増加と市民の健康の増進

a. 徒歩と自転車の機関分担率

- ・徒歩・二輪車の分担率は 23.6%となっており、全国平均（27.5%）を下回る水準にとどまっている。

表 11 徒歩・二輪車の機関分担率（富山・高岡都市圏）

区分		分担率
	徒歩	13.5%
	二輪車	10.1%
徒歩・二輪車計		23.6%
自動車		72.2%
	バス	1.4%
	鉄道	2.8%
鉄道・バス計		4.2%
全手段合計		100.0%

（資料：平成 14 年 富山高岡広域都市圏 P T 調査報告書）

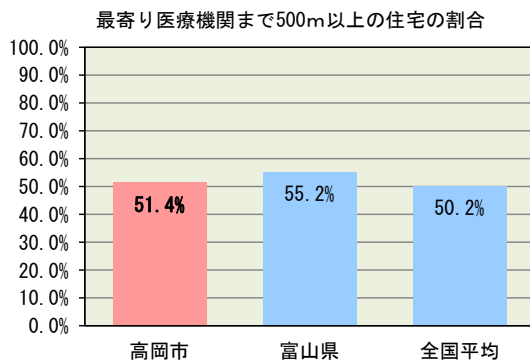
b. 市民一人当たりの自動車走行台キロ（再掲：略）

② 都市生活の利便性向上

a. 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合

- ・高齢者の徒歩圏内(500m)に医療機関がない住宅は 51.4%となっており、富山県平均(55.2%)及び全国平均（50.2%）より少ない割合にとどまっている。

図 12・表 12 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合（H25）



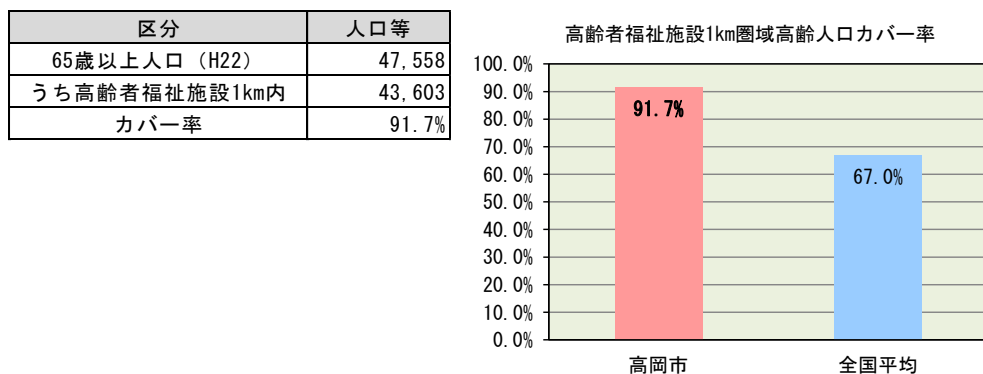
区分	高岡市	富山県
距離別住宅総数	61,810	379,800
最寄り医療機関まで500m以上の住宅数	31,750	209,700
最寄り医療機関まで500m以上の住宅の割合	51.4%	55.2%

（資料：平成 25 年住宅・土地統計調査）

b. 高齢者福祉施設 1km 圏域高齢人口カバー率

- ・ 高齢者福祉施設の 1 km 圏内に居住する 65 歳以上人口の割合は 91.7%となっており、全国平均（67.0%）を上回るカバー率となっている。

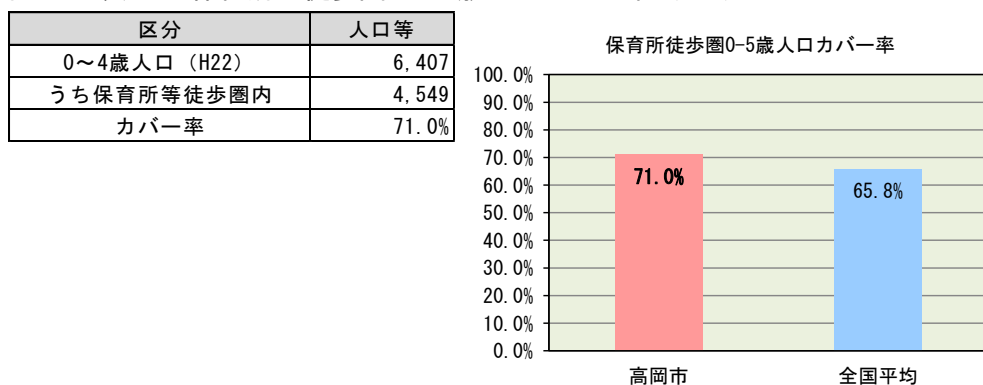
図 13・表 13 高齢者福祉施設 1km 圏域高齢人口カバー率（H22）



c. 保育所の徒歩圏 0～5 歳人口カバー率

- ・ 保育所徒歩圏内に居住する 5 歳未満人口の割合は 71.0%となっており、全国平均（65.8%）を上回るカバー率となっている。

図 14・表 14 保育所の徒歩圏 0～4 歳人口カバー率（H22）



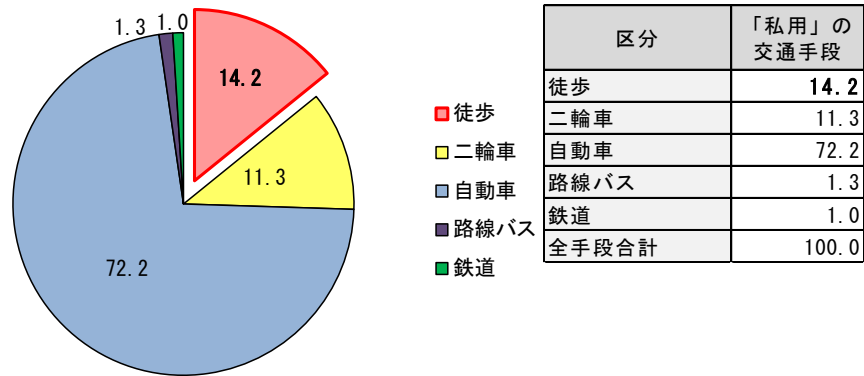
注：年齢階層別人口のカバー率について

- ・ 小地域（町丁目）面積のうち徒歩圏に含まれる面積の割合から、小地域内の年齢階層別人口を按分してカバー圏内人口を算出
- ・ 高齢者福祉施設の 1 km は、地域包括ケアシステムの日常生活圏から設定された値
- ・ 保育所等の徒歩圏は、その他施設と同様に 800m で設定
- ・ 社人研のコホート推計結果では 5 歳階級人口のみとなっているため、「0～5 歳」→「0～4 歳」で集計

d. 買い物への移動手段における徒歩の割合

- ・ 買い物等（私用）における徒歩の割合は 14.2%程度と全国平均（16.4%）を下回っており、日常的な買い物等においても主に自動車を利用されている。

図 15・表 15 買い物への移動手段における徒歩の割合（富山・高岡都市圏）



（資料：平成 14 年 富山高岡広域都市圏 P T 調査報告書）

e. 公共交通の機関分担率（再掲：略）

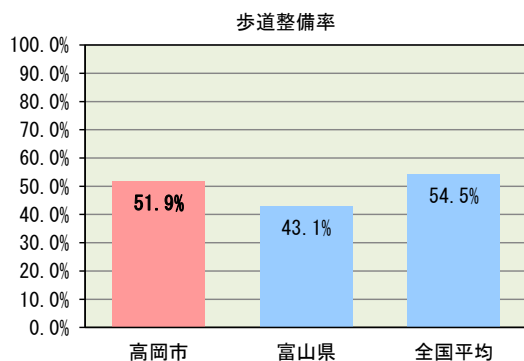
f. 日常生活サービスの徒歩圏充足率（再掲：略）

③ 歩きやすい環境の形成

a. 歩道整備率

- ・市内主要道路における歩道整備率は 51.9%であり、全国平均（54.5%）は下回っているが、富山県平均は若干上回る整備率となっている。

図 16・表 16 歩道整備率（H22）



区分	高岡市	富山県
道路の区間延長 (km)	280.2	2,799.1
歩道設置延長 (km)	145.3	1,206.8
歩道整備率	51.9%	43.1%

（資料：平成 22 年度道路交通センサス）

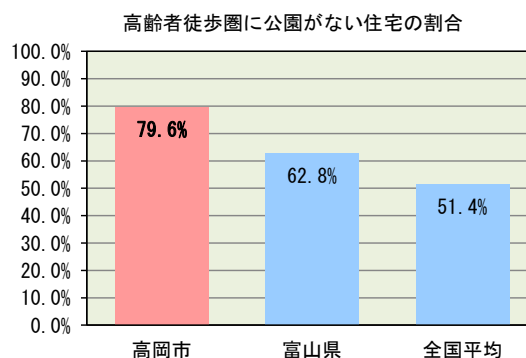
b. 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合

- ・高齢者徒歩圏内に公園がない住宅の割合は 79.6%に達しており、全国平均（51.4%）及び富山県平均（62.8%）を大きく上回っている。

図 17・表 17 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合（H25）

区分	高岡市	富山県
距離別住宅総数	61,810	379,800
最寄りの公園までの距離が500m以上の住宅数	49,190	238,400
高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合	79.6%	62.8%

注：住宅・土地統計調査では、調査区中心から最寄りの公園（対象とする公園の定義無し）までの距離（道路に沿った最短距離）で区分して集計。



（資料：平成 25 年住宅・土地統計調査）

(3) 安全・安心

① 歩行者環境の安全性向上

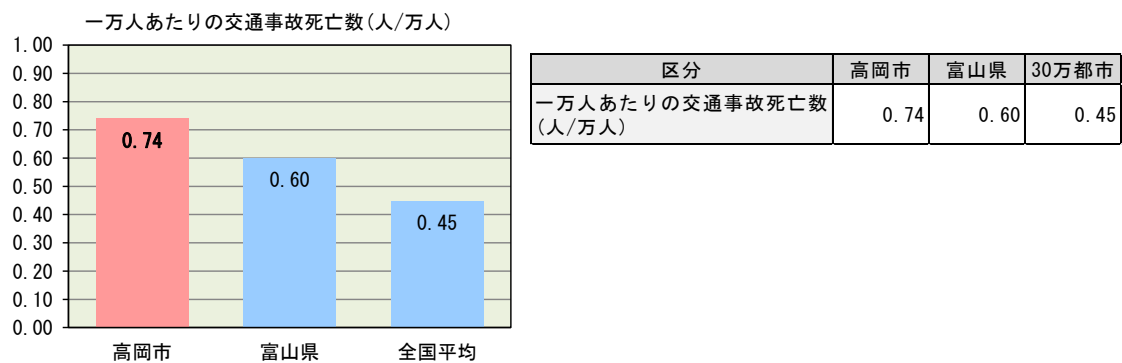
a. 歩道整備率（再掲：略）

② 市街地の安全性の確保

a. 市民一人あたりの交通事故死亡者数

- ・ 市民一人あたり交通事故死亡数は 0.74 と全国平均（0.45）及び富山県平均（0.60）を上回っており、事故に対する安全性は低い状態となっている。

図 18・表 18 市民一人あたりの交通事故死亡数（H27）

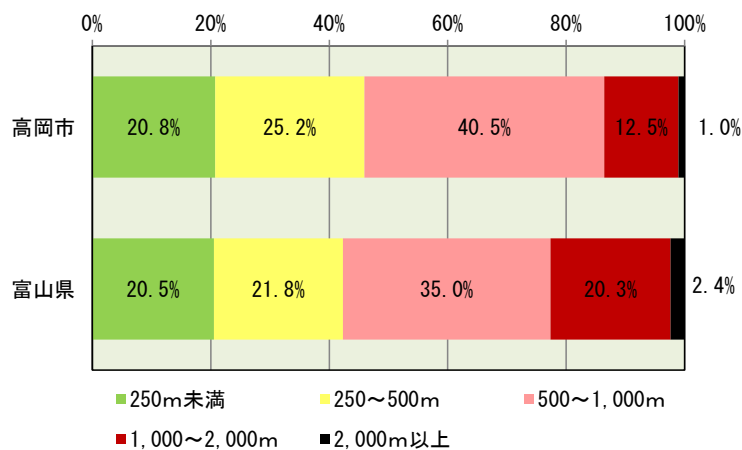


（注）30 万都市＝「都市構造の評価に関するハンドブック」に掲載された地方都市圏 30 万都市の平均値
（資料：（財）交通事故総合分析センターイタルダ インフォメーション No. 117）

b. 最寄り緊急避難場所までの平均距離

- ・ 最寄り緊急避難場所までの平均距離は 637.9m となっており、全国平均（703.4m）及び富山県平均（733.5m）よりも短い距離で到達できる環境となっている。

図 19 最寄り緊急避難場所までの平均距離（H25）



注：住宅・土地統計調査では、調査区中心から最寄りの緊急避難場所（対象とする施設等の定義無し）までの距離（道路に沿った最短距離）で区分して集計。

表 19 最寄り緊急避難場所までの平均距離（H25）

区分		高岡市		富山県	
		住宅数	割合	住宅数	割合
最寄り緊急避難場所までの距離	250m未満	12,830	20.8%	78,400	20.6%
	250～500m	15,560	25.2%	82,500	21.7%
	500～1,000m	25,050	40.5%	133,400	35.1%
	1,000～2,000m	7,740	12.5%	76,500	20.1%
	2,000m以上	640	1.0%	9,100	2.4%
平均距離（m）		637.9		733.5	

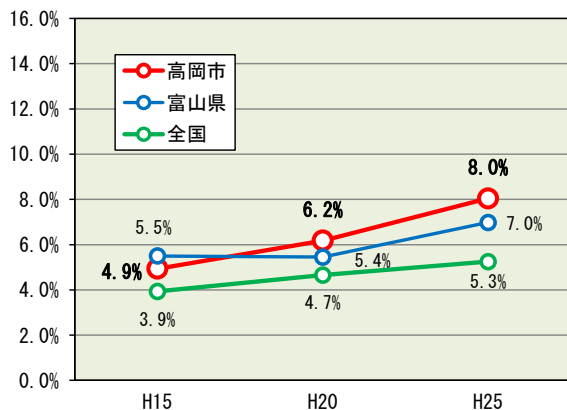
（資料：平成 25 年住宅・土地統計調査）

③ 市街地荒廃化の抑制

a. 空き家率

- ・本市では、空き家全体の割合は高くなっており、その中でも特に賃貸又は売却等の市場に流通していない空き家の割合が高く、近年は県平均を上回って推移しており、平成 25 年時点では 8.0%が空き家となっている（全国平均 5.2%）。

図 20・表 20 空き家数と空き家率の推移



区分	高岡市			富山県	全国
	住宅数	空き家数	空き家率	空き家率	空き家率
平成15年	62,780	3,100	4.9%	5.5%	3.9%
平成20年	70,600	4,360	6.2%	5.4%	4.7%
平成25年	72,980	5,870	8.0%	7.0%	5.3%

（資料：住宅・土地統計調査）

（注）平成 15 年の値には旧福岡町の住宅数等を含まない

- 住宅・土地統計調査の「空き家」に関する以下の 4 区分のうち「その他の住宅」のみを空き家として集計
 - ・二次的住宅（別荘等）
 - ・賃貸用の住宅（賃貸のために空き家となっている住宅）
 - ・売却用の住宅（売却のために空き家となっている住宅）
 - ・その他の住宅（上記以外の長期にわたって不在の住宅や建替などのために取り壊すことになっている住宅）

(7) 都市構造の評価結果（同規模都市との比較）

強み 「6. 公共交通の利便性の高いエリアの住宅割合」や「12. 公共交通沿線地域の人口密度」はいずれも全国平均値を上回っており、公共交通を利用しやすい環境が整っている。

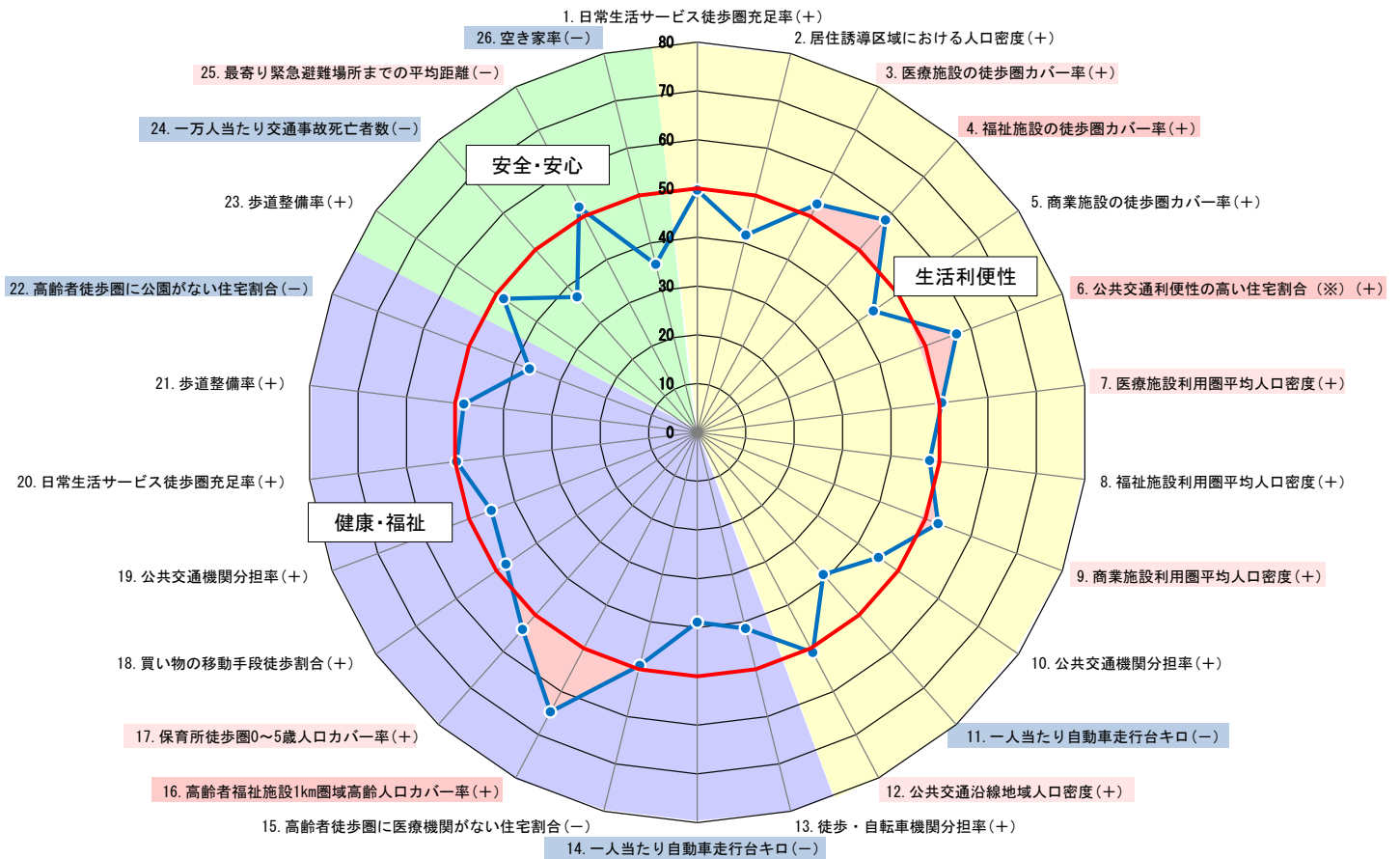
課題 一方で「11. 市民一人当たりの自動車走行台キロ」が高く、「10. 公共交通の機関分担率」が低いことから、自動車依存度が高く、あまり公共交通が利用されていない。

強み 高岡医療圏の中心であり、「3. 医療施設の徒歩圏カバー率」が高いことから、医療施設の利便性は高い。また「4. 福祉施設の徒歩圏カバー率」、「16. 高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率」ともに全国平均以上であり、福祉施設の利便性も高い。

課題 「9. 商業施設の利用圏平均人口密度」は高いが、「5. 商業施設の徒歩圏カバー率」が低く、地域によっては徒歩圏に商業施設が無く、利便性が低い状態となっている。

課題 「26. 空き家率」が全国平均と比較して非常に高い水準となっている。

図 21 高岡市算出結果と全国平均値（概ね 30 万都市）との偏差値による比較



- ・コンパクトなまちづくりに資すると評価できる方向で偏差値を計算（評価が高くなるほど外側になるように計算）
- ・着色部分は本市の都市構造上「強み（赤）」又は「課題（青）」となっている指標
- ・指標の末尾の「+」「-」について
「+」は値が大きいほど偏差値が高くなる指標

表 21 高岡市算出結果と全国平均値（概ね 30 万都市）との指標比較

評価分野・評価軸		評価指標	単位	全国平均値	高岡市算出値	高岡市偏差値	偏差値区分
生活利便性	居住機能の適切な誘導	1. 日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	29.7	29.2	49.7	(+)
		2. 居住を誘導する区域における人口密度 ※	人/ha	44.1	32.8	41.7	(+)
		3. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（医療）	%	75.9	79.3	52.8	(+)
		4. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（福祉）	%	73.2	86.1	58.2	(+)
		5. 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（商業）	%	65.2	57.8	43.8	(+)
		6. 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合	%	46.0	51.9	56.8	(+)
	都市機能の適正配置	7. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（医療）	人/ha	20.2	20.8	50.5	(+)
		8. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（福祉）	人/ha	18.7	16.5	48.0	(+)
		9. 生活サービス施設の利用圏平均人口密度（商業）	人/ha	23.6	26.7	52.8	(+)
	公共交通の利用促進	10. 公共交通の機関分担率	%	8.0	4.2	45.1	(+)
		11. 市民一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日・人	10.4	13.3	38.9	(-)
		12. 公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	15.9	17.1	51.0	(+)
健康・福祉	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	13. 徒歩と自転車の機関分担率	%	27.5	23.6	41.4	(+)
		14. 市民一人当たりの自動車走行台キロ（再掲）	台キロ/日・人	10.4	13.3	38.9	(-)
	都市生活の利便性向上	15. 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	%	50.2	51.4	49.2	(-)
		16. 高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	%	67.0	91.7	64.7	(+)
		17. 保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率	%	65.8	71.0	54.0	(+)
		18. 買い物への移動手段における徒歩の割合	%	16.4	14.2	47.6	(+)
		19. 公共交通の機関分担率（再掲）	%	8.0	4.2	45.1	(+)
		20. 日常生活サービスの徒歩圏充足率（再掲）	%	29.7	29.2	49.7	(+)
	歩きやすい環境の形成	21. 歩道整備率	%	54.5	51.9	48.2	(+)
		22. 高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合	%	51.4	79.6	36.7	(-)
安全・安心	歩行者環境の安全性向上	23. 歩道整備率（再掲）	%	54.5	51.9	48.2	(+)
	市街地の安全性の確保	24. 市民一人当たりの交通事故死亡者数	件/万人	0.45	0.74	37.1	(-)
		25. 最寄り緊急避難場所までの平均距離	m	703.4	637.9	52.1	(-)
	市街地荒廃化の抑制	26. 空き家率	%	5.2	8.0	35.5	(-)

注：着色部分は本市の都市構造上「強み（赤）」又は「課題（青）」となっている指標

「+」は値が大きいほど偏差値が高くなる指標、「-」は値が低いほど偏差値が高くなる指標

（再掲）は、別分野において既に掲載済みであり、再掲した指標

※は便宜上、全国平均、市算出値ともに市街化区域等の値で算出したもの

(参考) 主な都市機能の分布状況

① 医療施設

【対象施設】

・ 病院、診療所（内科を含む施設のみ抽出）

図 22・表 22 医療施設－区域別徒歩圏カバー率

区分		徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域		134,890	28,001	82.8%
	市街化区域	111,369	8,360	93.0%
	市街化調整区域	23,521	19,641	54.5%
福岡都市計画区域		4,671	8,156	36.4%
	用途地域	3,679	261	93.4%
	白地地域	992	7,895	11.2%
都市計画区域外		0	343	0.0%
合計		139,561	36,500	79.3%

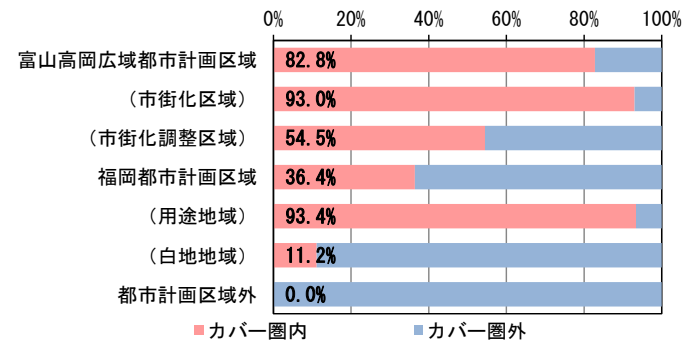


図 23・表 23 医療施設－地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
高陵	12,452	0	100.0%
高岡西部	15,712	1,136	93.3%
南星	17,921	2,553	87.5%
志貴野	22,353	3,925	85.1%
芳野	26,833	2,632	91.1%
伏木	11,729	3,051	79.4%
国吉	312	3,502	8.2%
牧野	8,583	192	97.8%
五位	5,403	4,555	54.3%
戸出	9,503	4,154	69.6%
中田	4,090	2,300	64.0%
福岡	4,671	8,499	35.5%
合計	139,561	36,500	79.3%

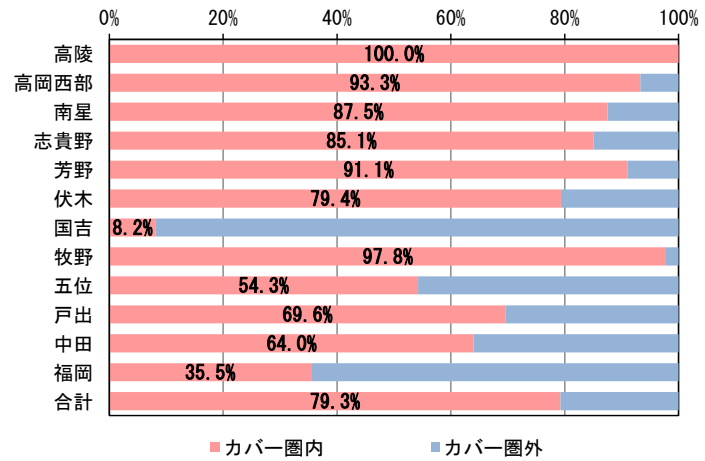


図 24 医療施設カバー圏と人口密度 (H22)

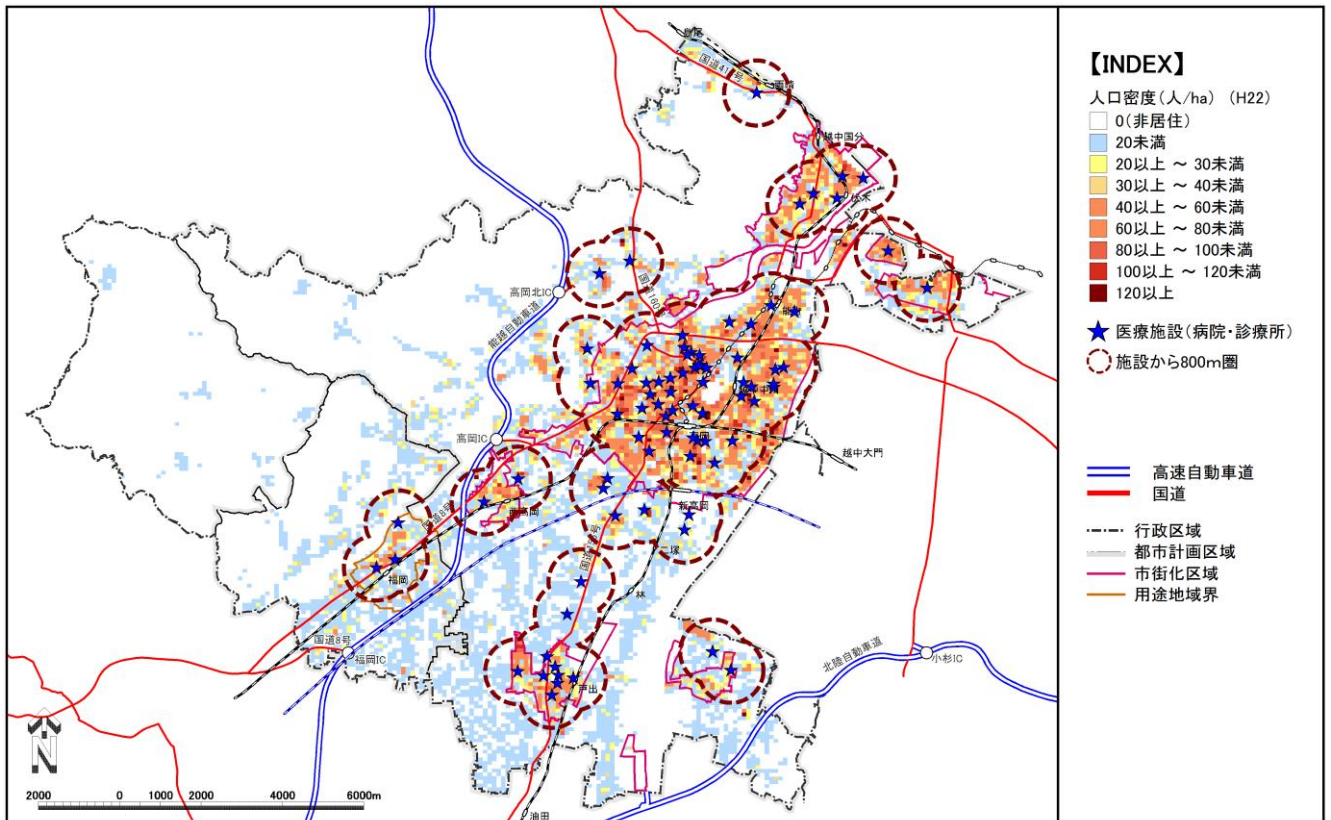
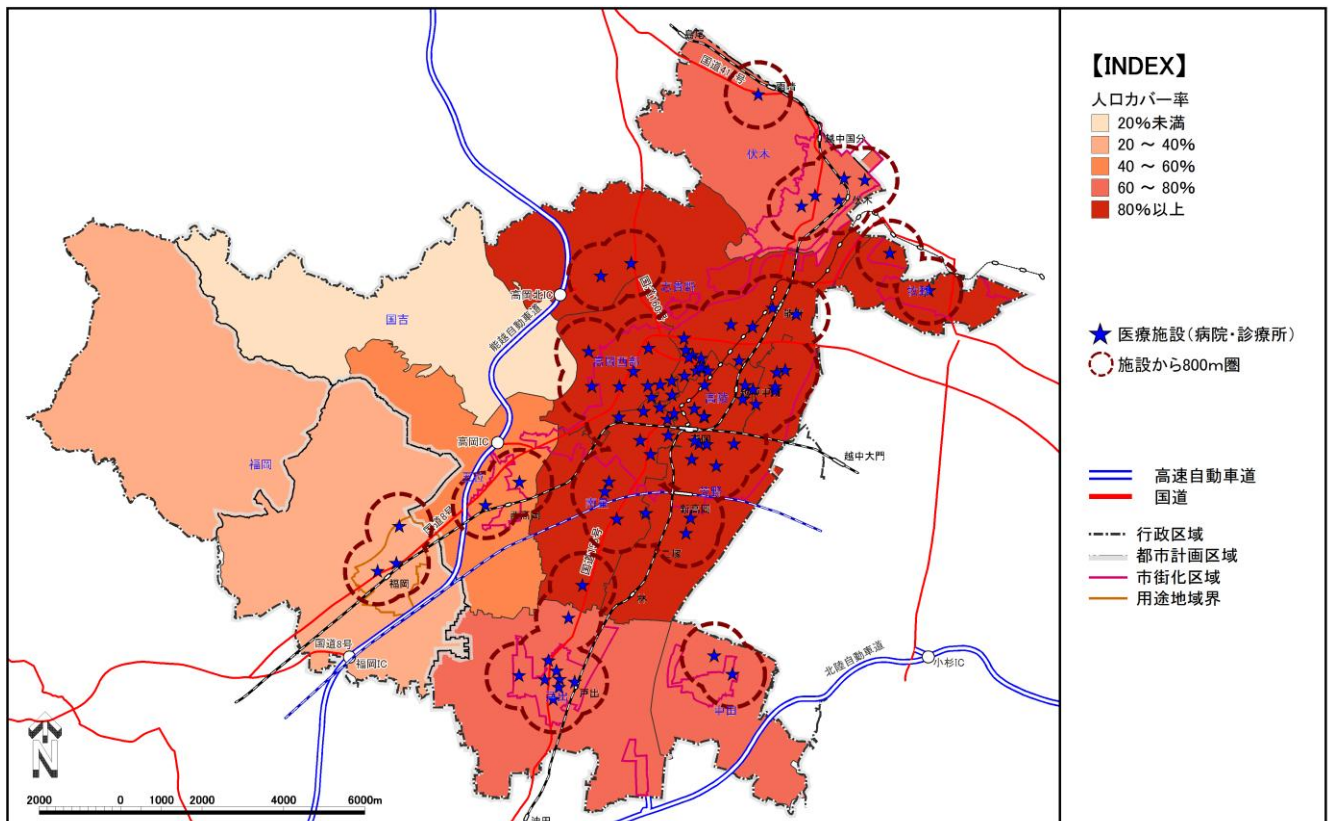


図 25 地区別医療施設徒歩圏カバー率 (H22)



② 高齢者福祉施設

【対象施設】

- ・ 訪問介護事業所
- ・ 通所介護事業所（デイサービス）
- ・ 地域密着型通所介護事業所
- ・ 通所リハビリテーション事業所
- ・ 地域密着型サービス

図 26・表 24 高齢者福祉施設一区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	142,922	19,969	87.7%
市街化区域	114,545	5,185	95.7%
市街化調整区域	28,377	14,785	65.7%
福岡都市計画区域	8,678	4,149	67.7%
用途地域	3,940	0	100.0%
白地地域	4,738	4,149	53.3%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	151,600	24,461	86.1%

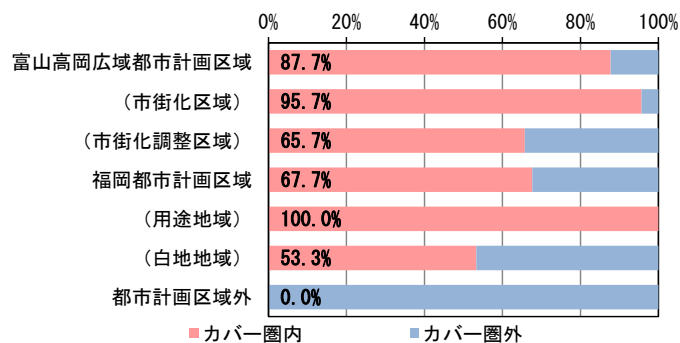


図 27・表 25 高齢者福祉施設一地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
高陵	12,452	0	100.0%
高岡西部	16,289	559	96.7%
南星	19,628	847	95.9%
志貴野	24,168	2,110	92.0%
芳野	28,369	1,095	96.3%
伏木	13,393	1,387	90.6%
国吉	2,037	1,776	53.4%
牧野	8,586	189	97.8%
五位	5,267	4,692	52.9%
戸出	9,643	4,015	70.6%
中田	3,090	3,300	48.4%
福岡	8,678	4,492	65.9%
合計	151,600	24,461	86.1%

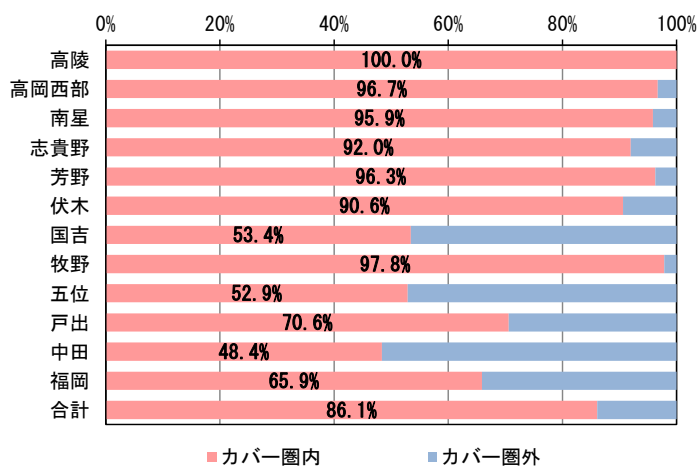


図 28 高齢者福祉施設カバー圏と人口密度 (H22)

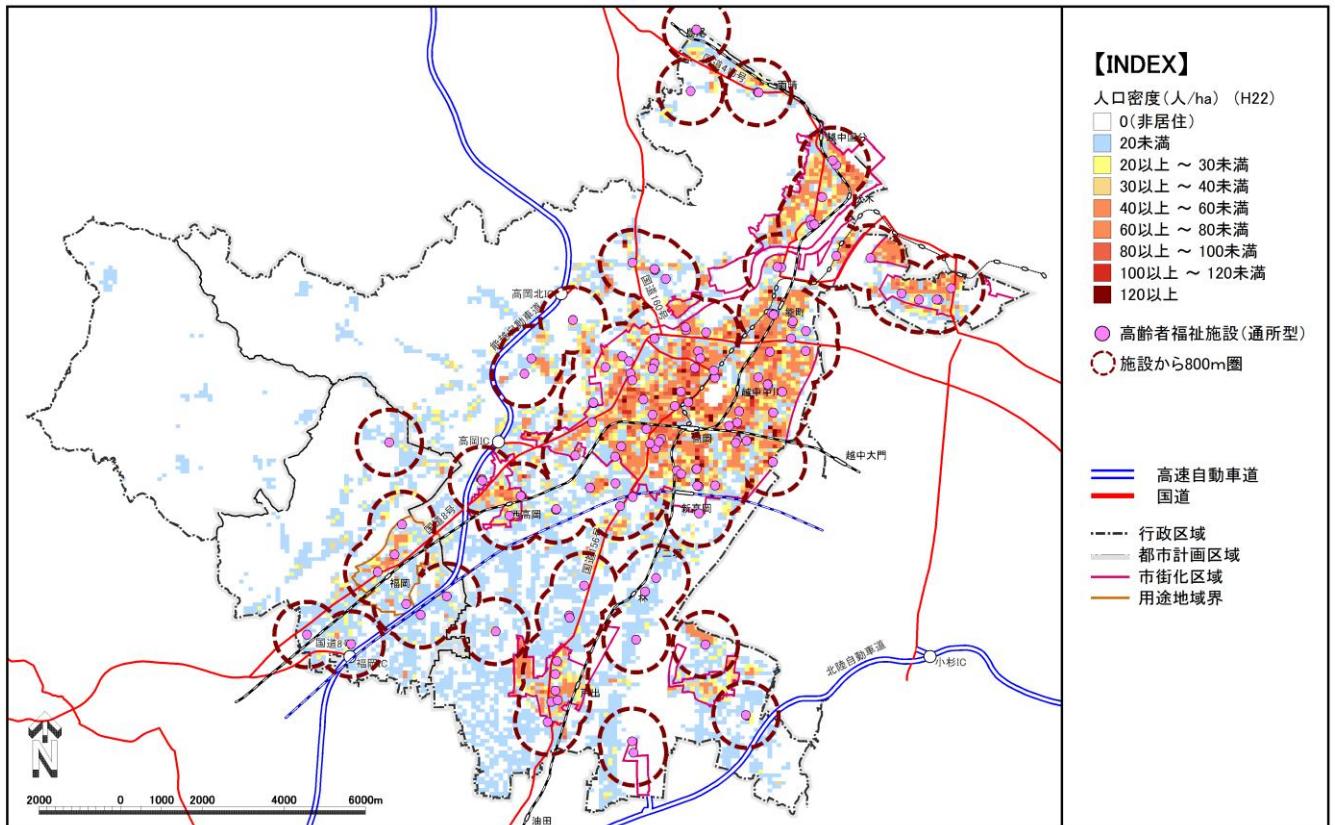
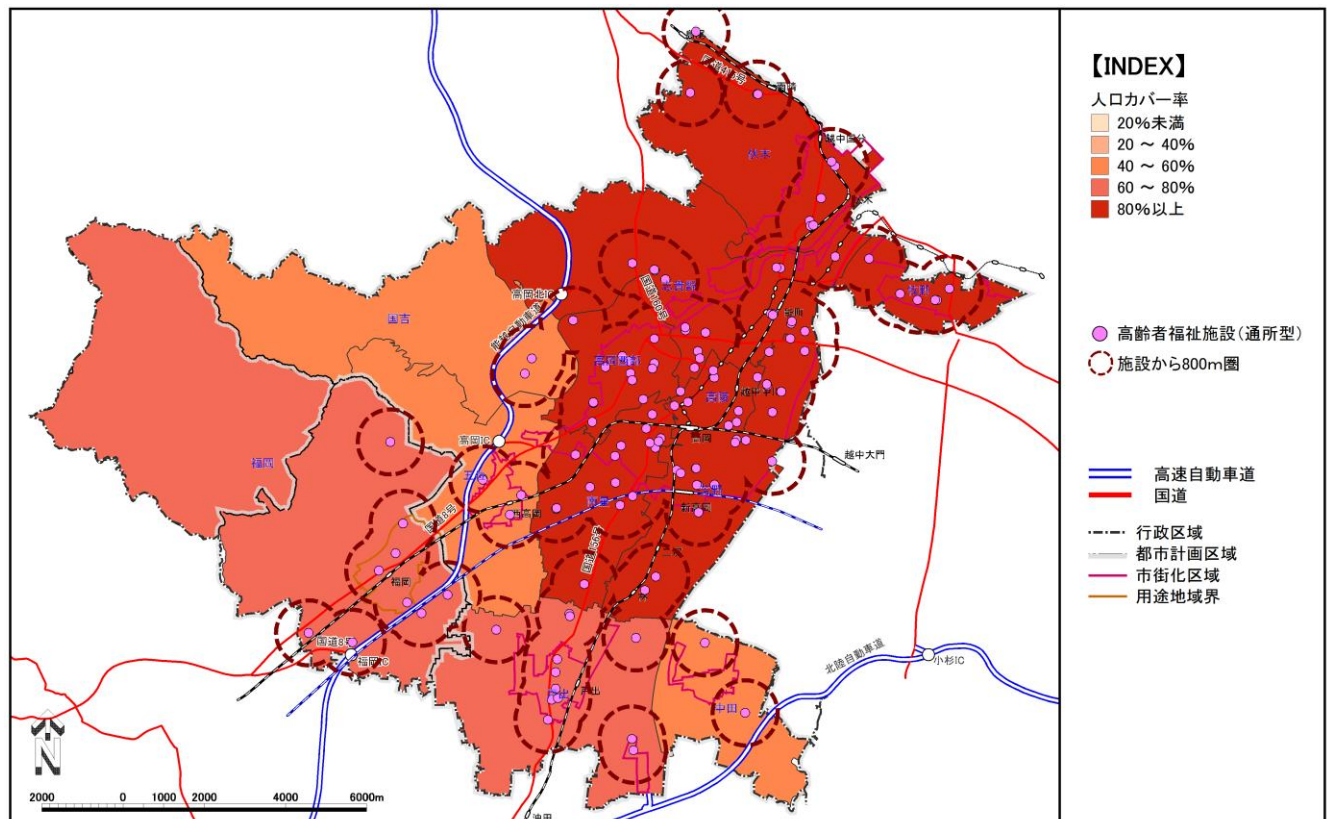


図 29 地区別高齢者福祉施設徒歩圏カバー率 (H22)



③ 商業施設（大規模小売店）

【対象施設】

- ・商業施設（日用品を購入できる 1,000 m²以上のスーパー、百貨店、ドラッグストア（専門店、ホームセンターは含まない））

図 30・表 26 商業施設－区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	98,686	64,206	60.6%
市街化区域	91,234	28,496	76.2%
市街化調整区域	7,452	35,710	17.3%
福岡都市計画区域	3,021	9,806	23.6%
用途地域	2,902	1,038	73.7%
白地地域	119	8,768	1.3%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	101,706	74,355	57.8%

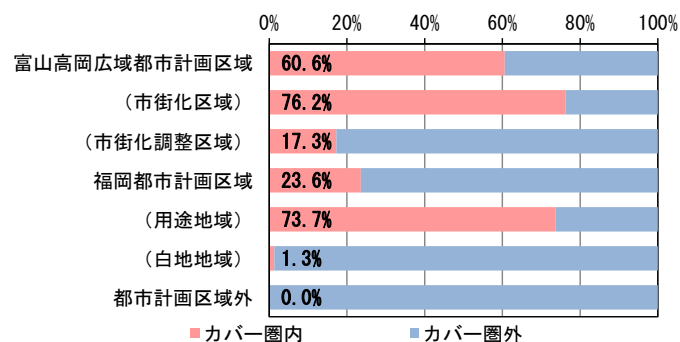


図 31・表 27 商業施設－地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
高陵	9,299	3,152	74.7%
高岡西部	12,757	4,091	75.7%
南星	14,730	5,744	71.9%
志貴野	18,956	7,322	72.1%
芳野	20,460	9,005	69.4%
伏木	3,041	11,739	20.6%
国吉	0	3,814	0.0%
牧野	5,383	3,392	61.3%
五位	4,419	5,539	44.4%
戸出	6,870	6,787	50.3%
中田	2,770	3,620	43.3%
福岡	3,021	10,149	22.9%
合計	101,706	74,355	57.8%

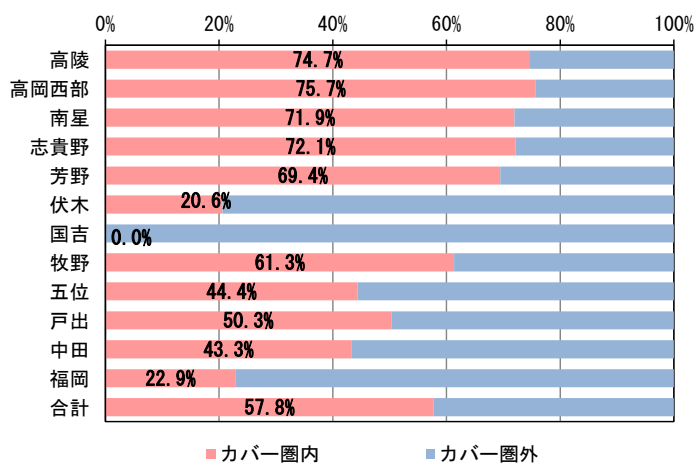


図 32 商業施設カバー圏と人口密度 (H22)

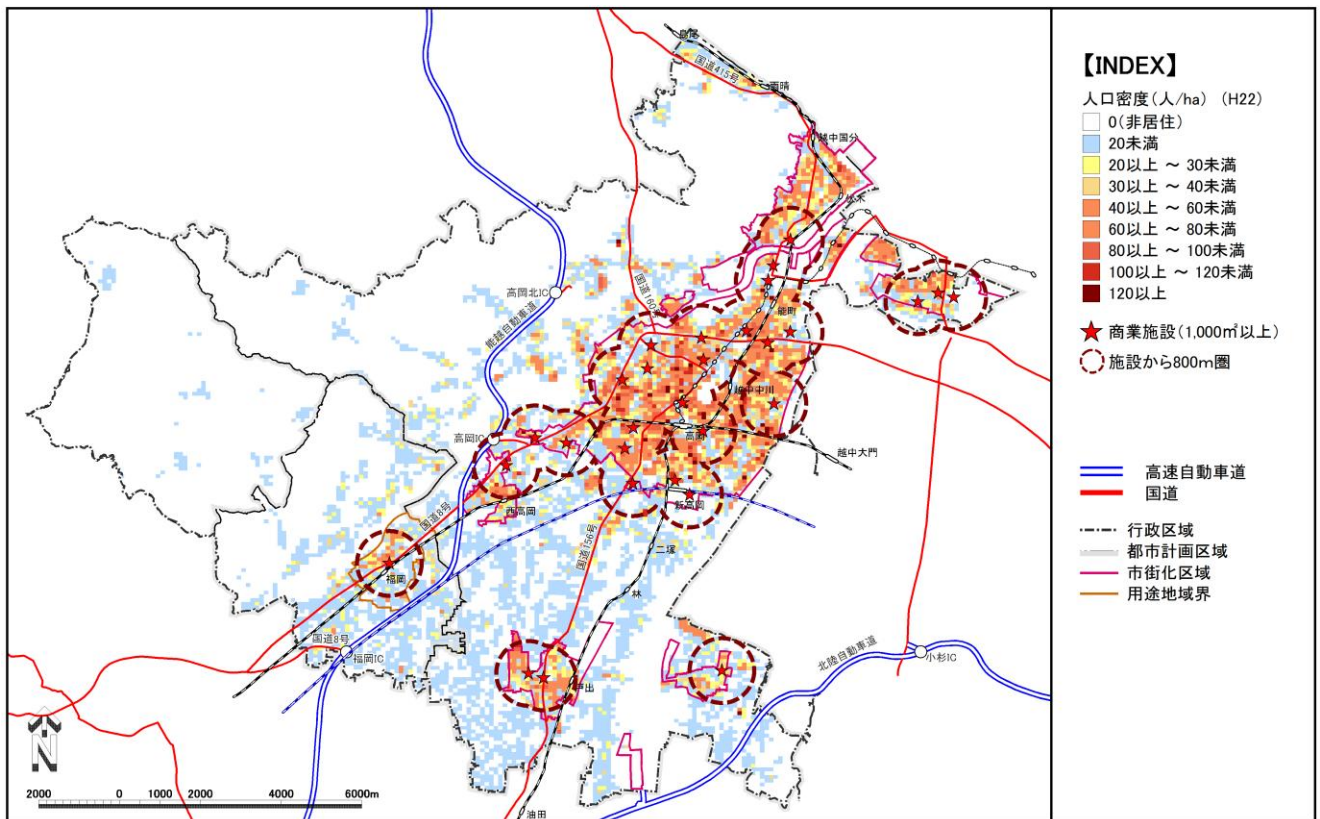
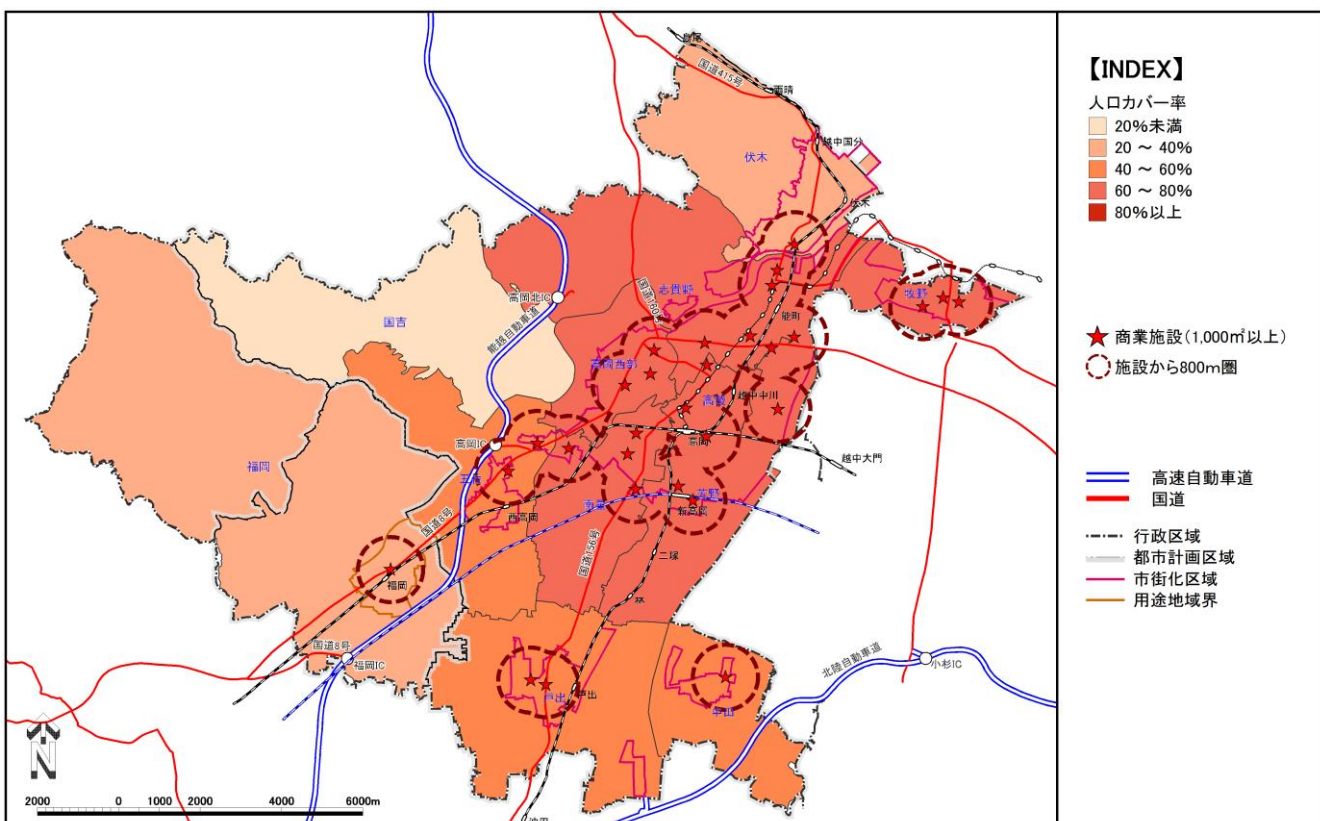


図 33 地区別商業施設徒歩圏カバー率 (H22)



④ 行政施設

【対象施設】

・市役所、支所

図 34・表 28 行政施設－区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	17,018	145,874	10.4%
市街化区域	15,852	103,877	13.2%
市街化調整区域	1,165	41,997	2.7%
福岡都市計画区域	1,982	10,845	15.4%
用途地域	1,232	2,708	31.3%
白地地域	749	8,137	8.4%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	18,999	157,062	10.8%

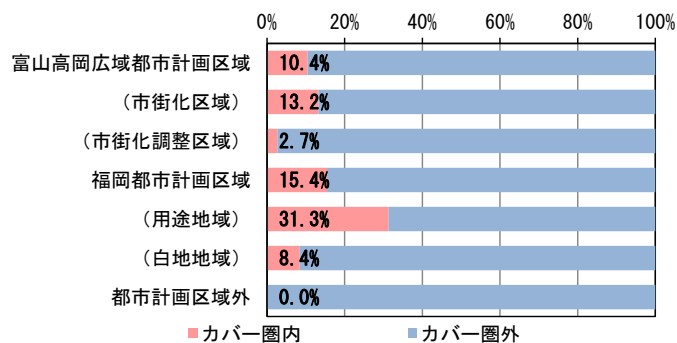


図 35・表 29 行政施設－地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
高陵	2,864	9,588	23.0%
高岡西部	0	16,848	0.0%
南星	0	20,475	0.0%
志貴野	3,831	22,447	14.6%
芳野	0	29,465	0.0%
伏木	3,050	11,730	20.6%
国吉	0	3,814	0.0%
牧野	0	8,775	0.0%
五位	0	9,958	0.0%
戸出	4,619	9,038	33.8%
中田	2,654	3,736	41.5%
福岡	1,982	11,188	15.0%
合計	18,999	157,062	10.8%

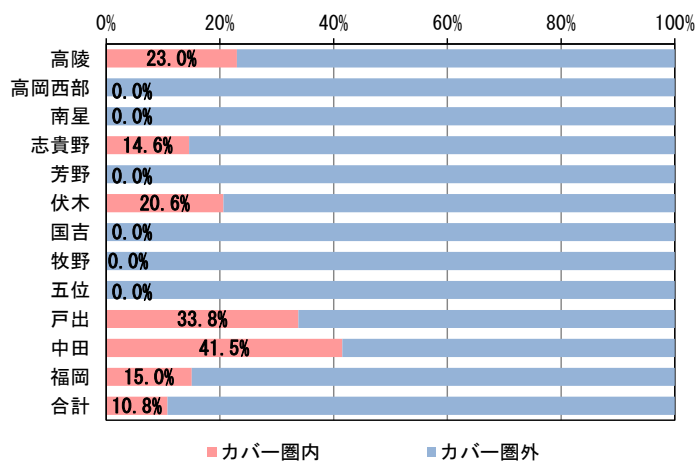


図 36 行政施設カバー圏と人口密度 (H22)

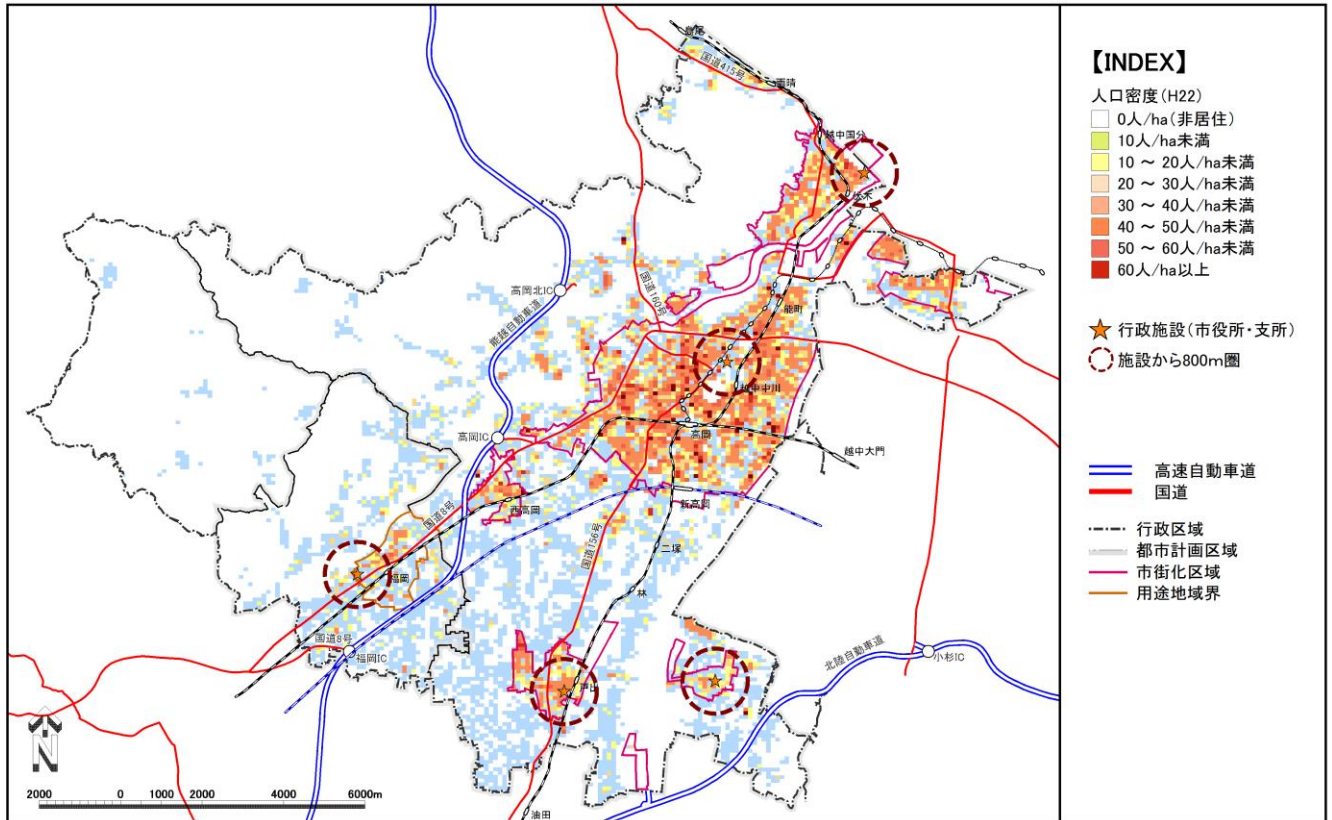
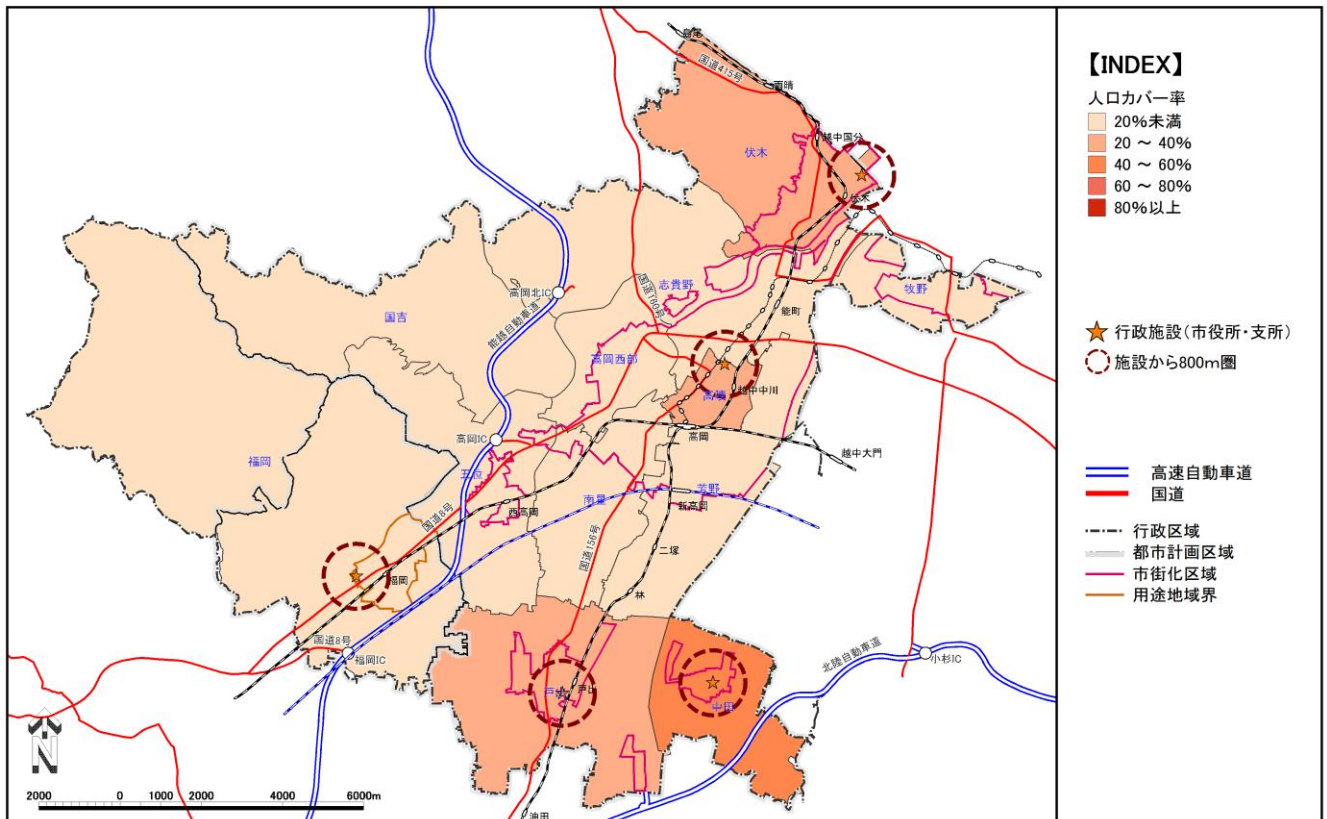


図 37 地区別行政施設徒歩圏カバー率 (H22)



⑤ 教育施設（小学校）

【対象施設】

・市立小学校

図 38・表 30 教育施設（小学校）一区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	94,788	68,104	58.2%
市街化区域	80,797	38,933	67.5%
市街化調整区域	13,991	29,171	32.4%
福岡都市計画区域	2,940	9,887	22.9%
用途地域	2,633	1,307	66.8%
白地地域	307	8,580	3.5%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	97,728	78,333	55.5%

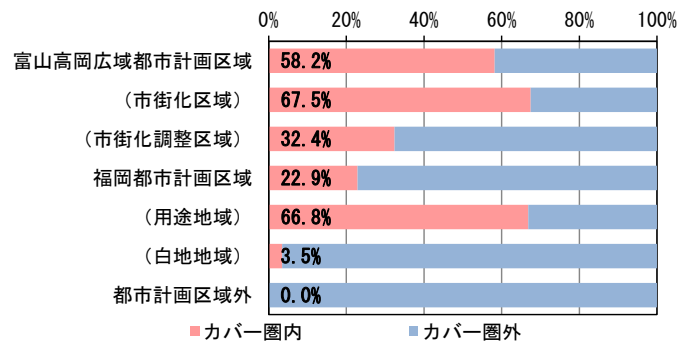


図 39・表 31 教育施設（小学校）一地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
高陵	11,260	1,192	90.4%
高岡西部	11,617	5,231	68.9%
南星	12,712	7,763	62.1%
志貴野	11,845	14,433	45.1%
芳野	15,413	14,051	52.3%
伏木	11,804	2,976	79.9%
国吉	1,377	2,437	36.1%
牧野	4,859	3,916	55.4%
五位	5,102	4,856	51.2%
戸出	6,078	7,579	44.5%
中田	2,720	3,670	42.6%
福岡	2,940	10,230	22.3%
合計	97,728	78,333	55.5%

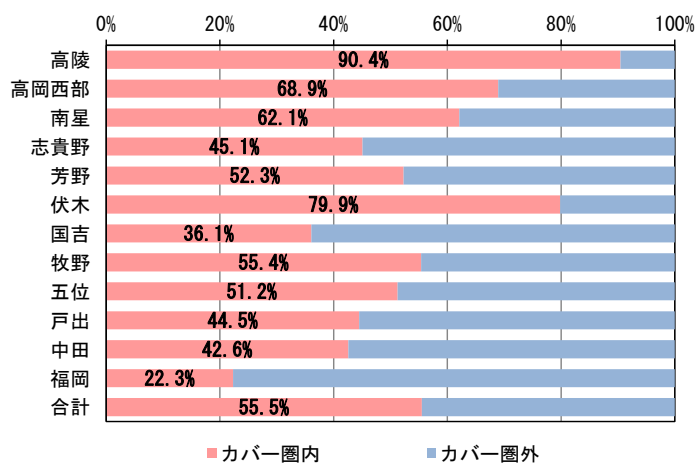


図 40 教育施設（小学校）カバー圏と人口密度（H22）

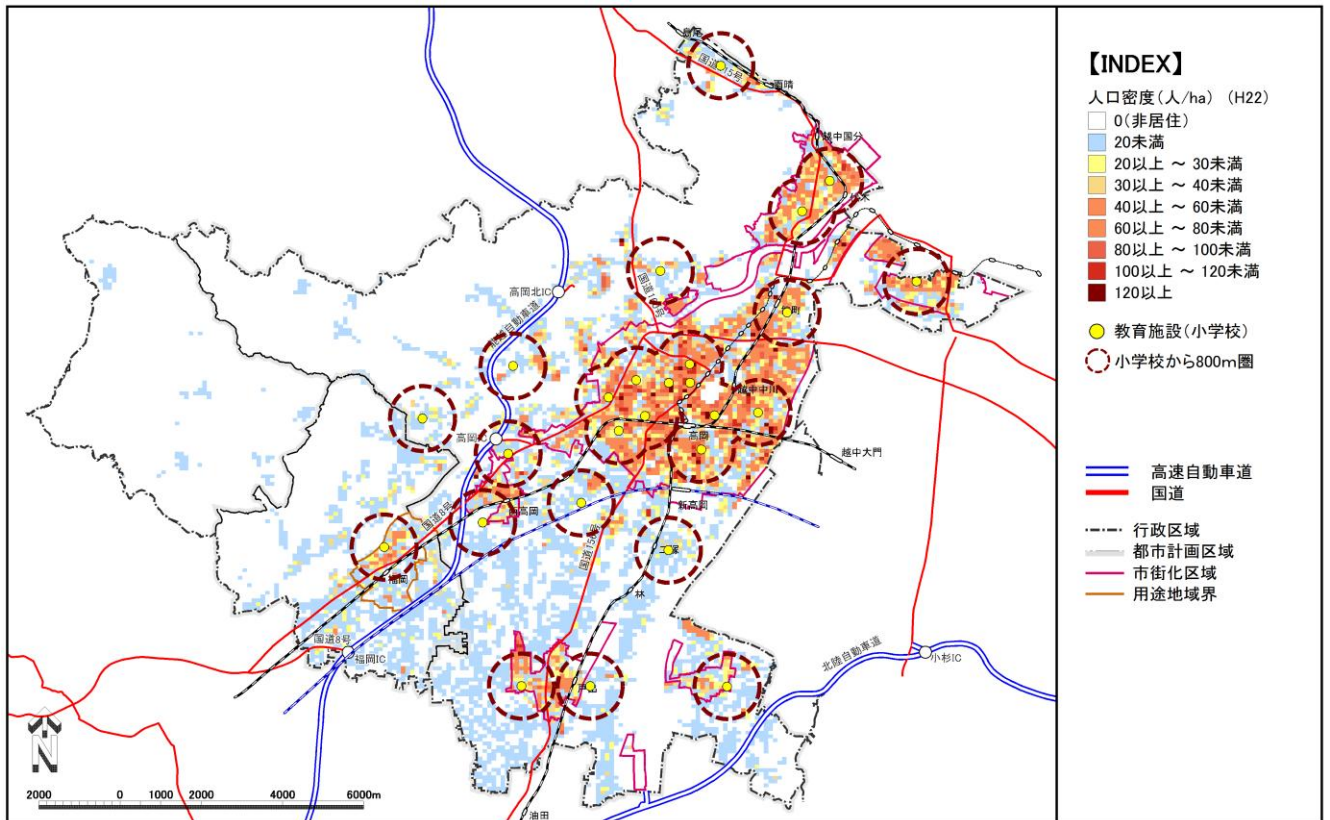
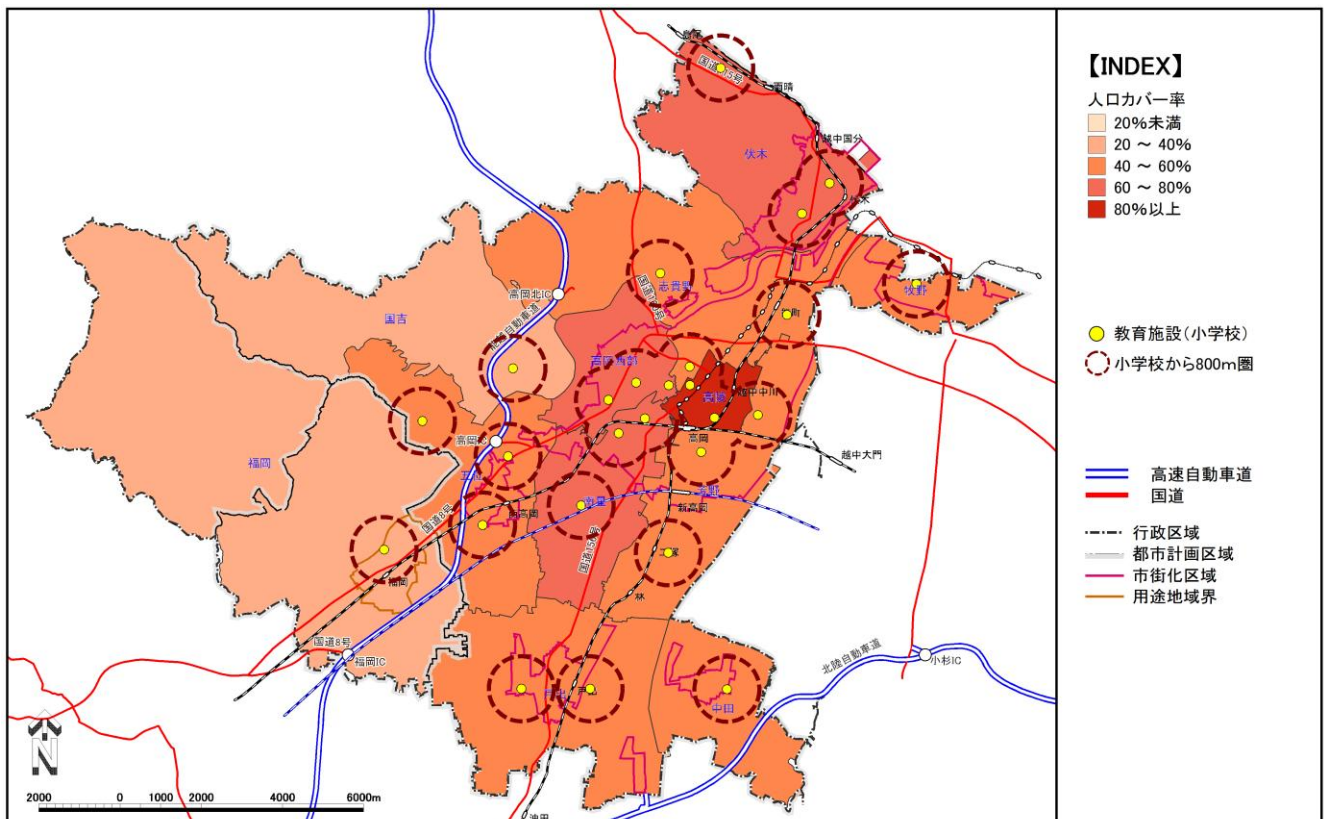


図 41 地区別教育施設（小学校）徒歩圏カバー率（H22）



⑥ 教育施設（中学校）

【対象施設】

・ 市立中学校

図 42・表 32 教育施設（中学校）一区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	52,726	110,165	32.4%
市街化区域	47,263	72,467	39.5%
市街化調整区域	5,464	37,698	12.7%
福岡都市計画区域	1,114	11,713	8.7%
用途地域	64	3,876	1.6%
白地地域	1,050	7,837	11.8%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	53,840	122,221	30.6%

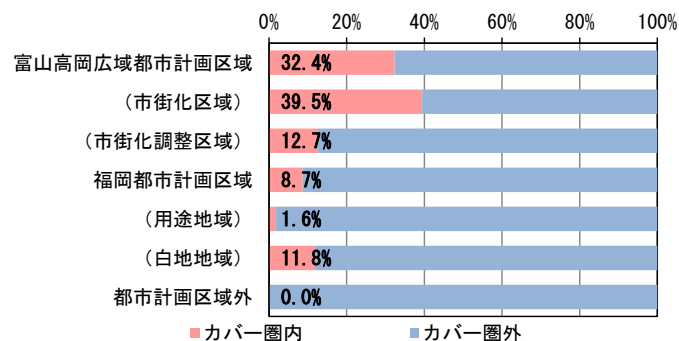


図 43・表 33 教育施設（中学校）一地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内 人口	徒歩圏外 人口	カバー率
高陵	8,473	3,978	68.1%
高岡西部	5,782	11,066	34.3%
南星	8,239	12,236	40.2%
志貴野	4,148	22,131	15.8%
芳野	7,616	21,849	25.8%
伏木	5,757	9,023	38.9%
国吉	1,465	2,349	38.4%
牧野	3,318	5,457	37.8%
五位	4,122	5,836	41.4%
戸出	2,067	11,591	15.1%
中田	1,740	4,650	27.2%
福岡	1,114	12,056	8.5%
合計	53,840	122,221	30.6%

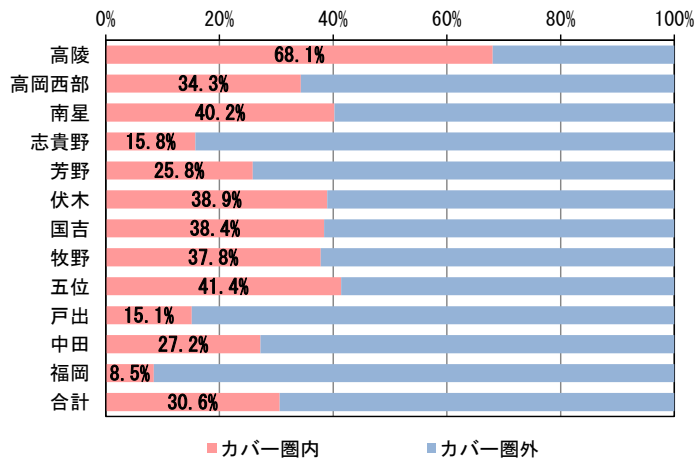


図 44 教育施設（中学校）カバー圏と人口密度（H22）

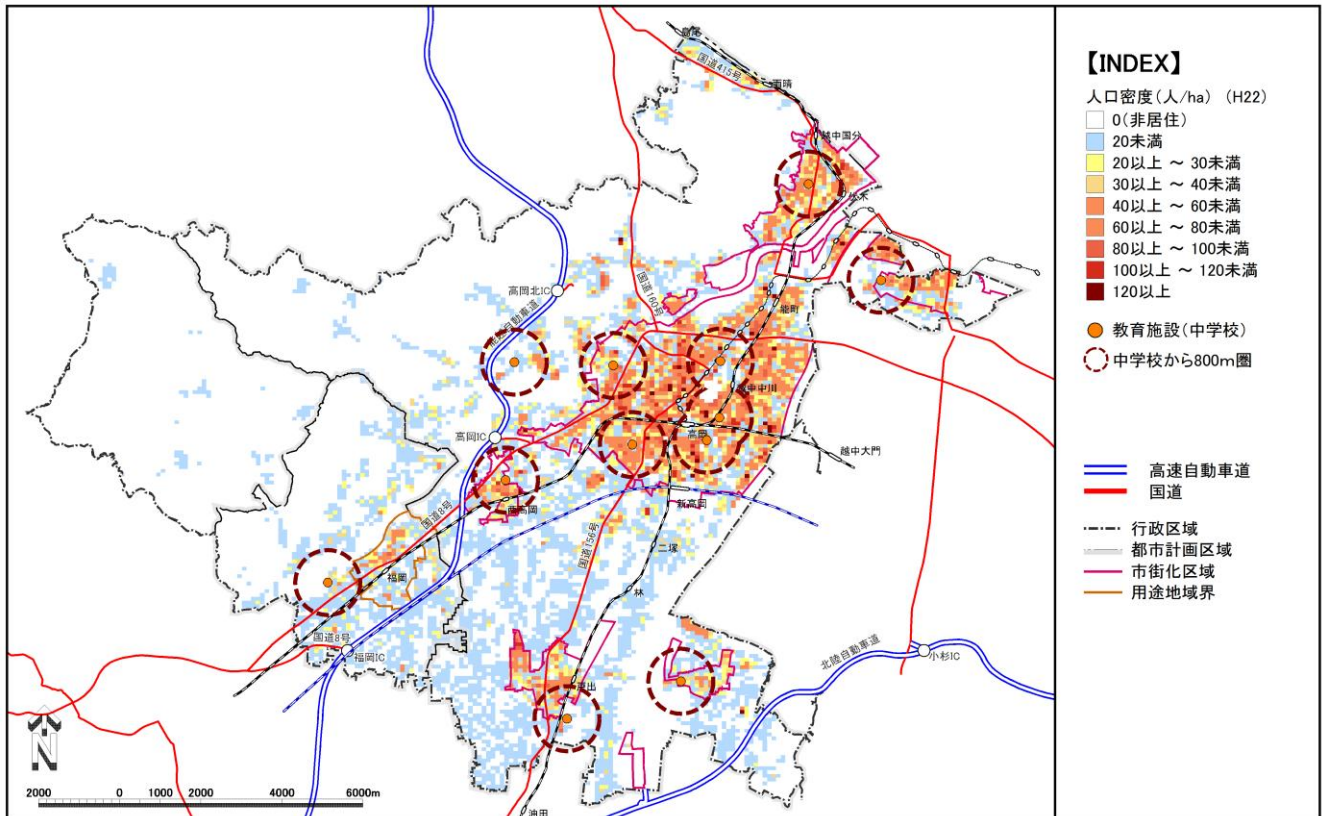
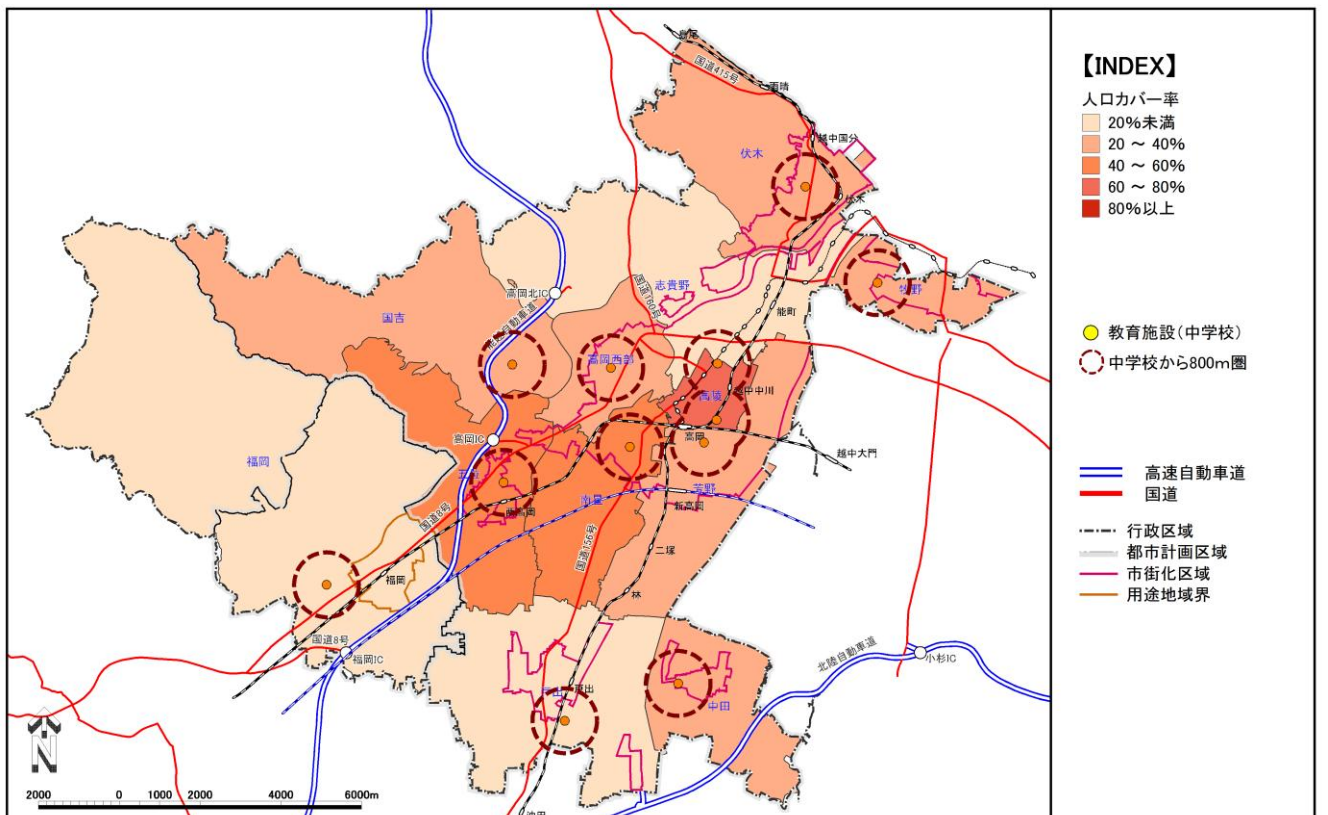


図 45 地区別教育施設（中学校）徒歩圏カバー率（H22）



⑦ 児童福祉施設（幼稚園・保育園等）

【対象施設】

- ・ 市立保育所
- ・ 私立幼稚園
- ・ 私立保育所

図 46・表 34 児童福祉施設－区域別徒歩圏カバー率

区分	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
富山高岡広域都市計画区域	131,670	31,221	80.8%
市街化区域	109,186	10,543	91.2%
市街化調整区域	22,484	20,678	52.1%
福岡都市計画区域	5,185	7,642	40.4%
用途地域	3,514	425	89.2%
白地地域	1,670	7,216	18.8%
都市計画区域外	0	343	0.0%
合計	136,855	39,206	77.7%

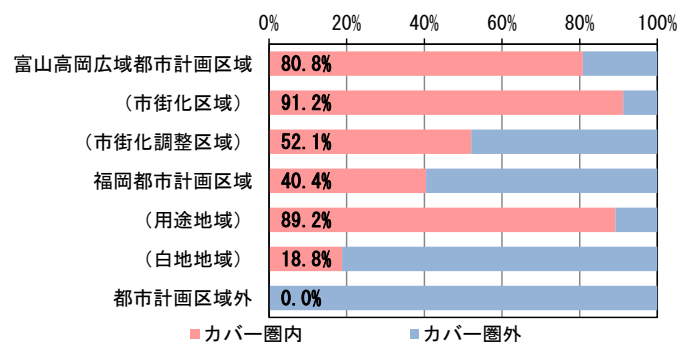


図 47・表 35 児童福祉施設－地区別徒歩圏カバー率

地区	徒歩圏内人口	徒歩圏外人口	カバー率
高陵	12,452	0	100.0%
高岡西部	15,612	1,236	92.7%
南星	17,887	2,588	87.4%
志貴野	21,511	4,768	81.9%
芳野	24,252	5,212	82.3%
伏木	12,786	1,994	86.5%
国吉	2,611	1,203	68.5%
牧野	4,943	3,832	56.3%
五位	6,798	3,160	68.3%
戸出	9,821	3,836	71.9%
中田	2,997	3,393	46.9%
福岡	5,185	7,985	39.4%
合計	136,855	39,206	77.7%

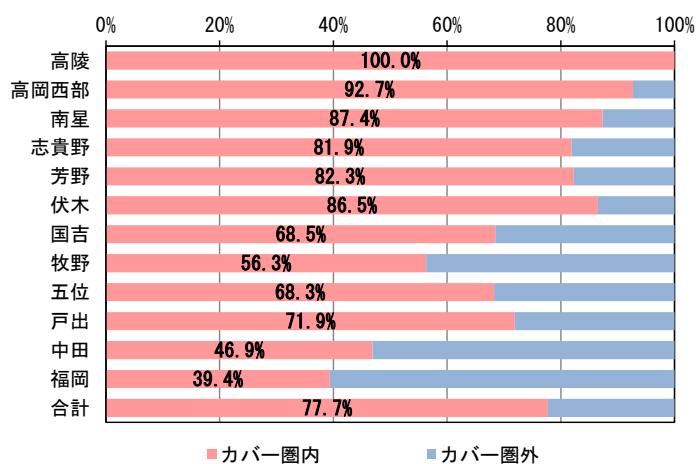


図 48 児童福祉施設カバー圏と人口密度 (H22)

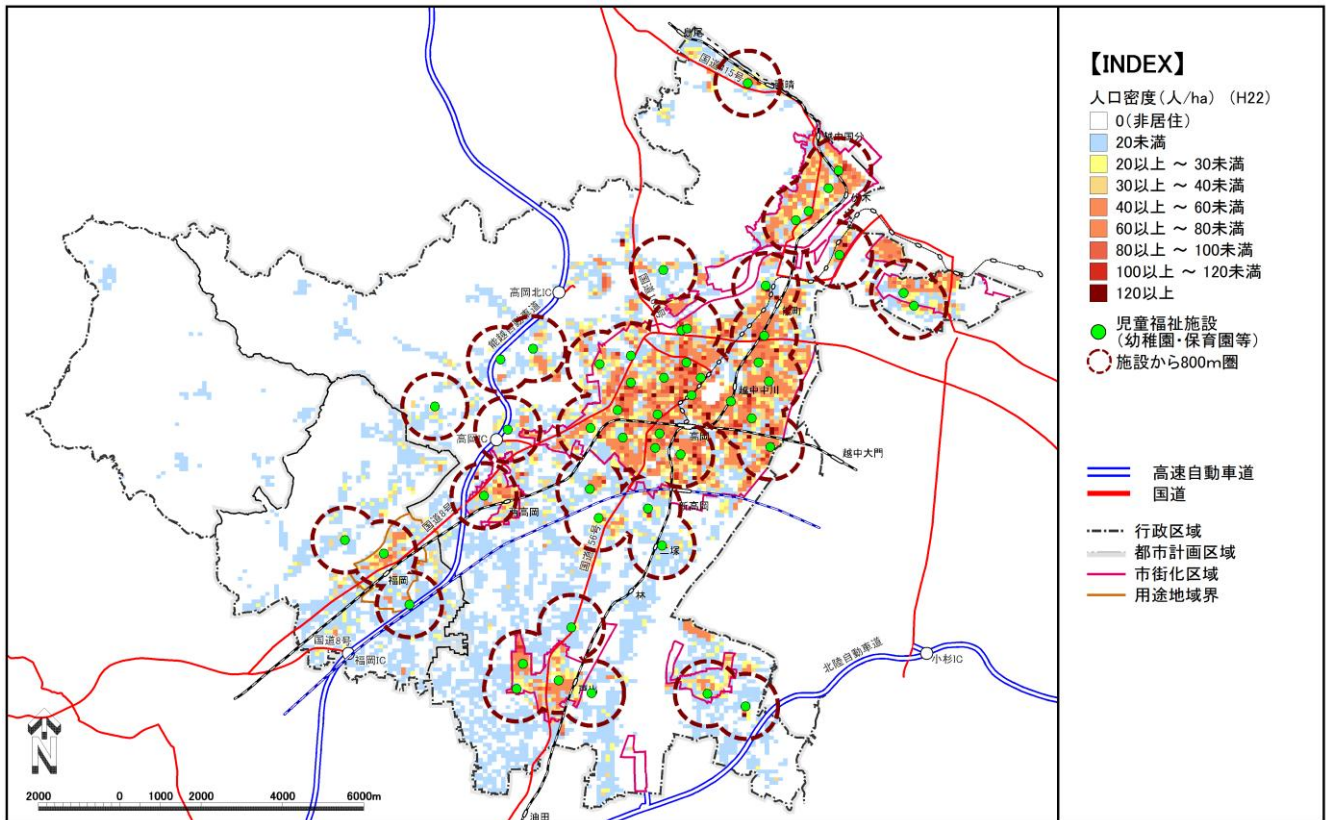
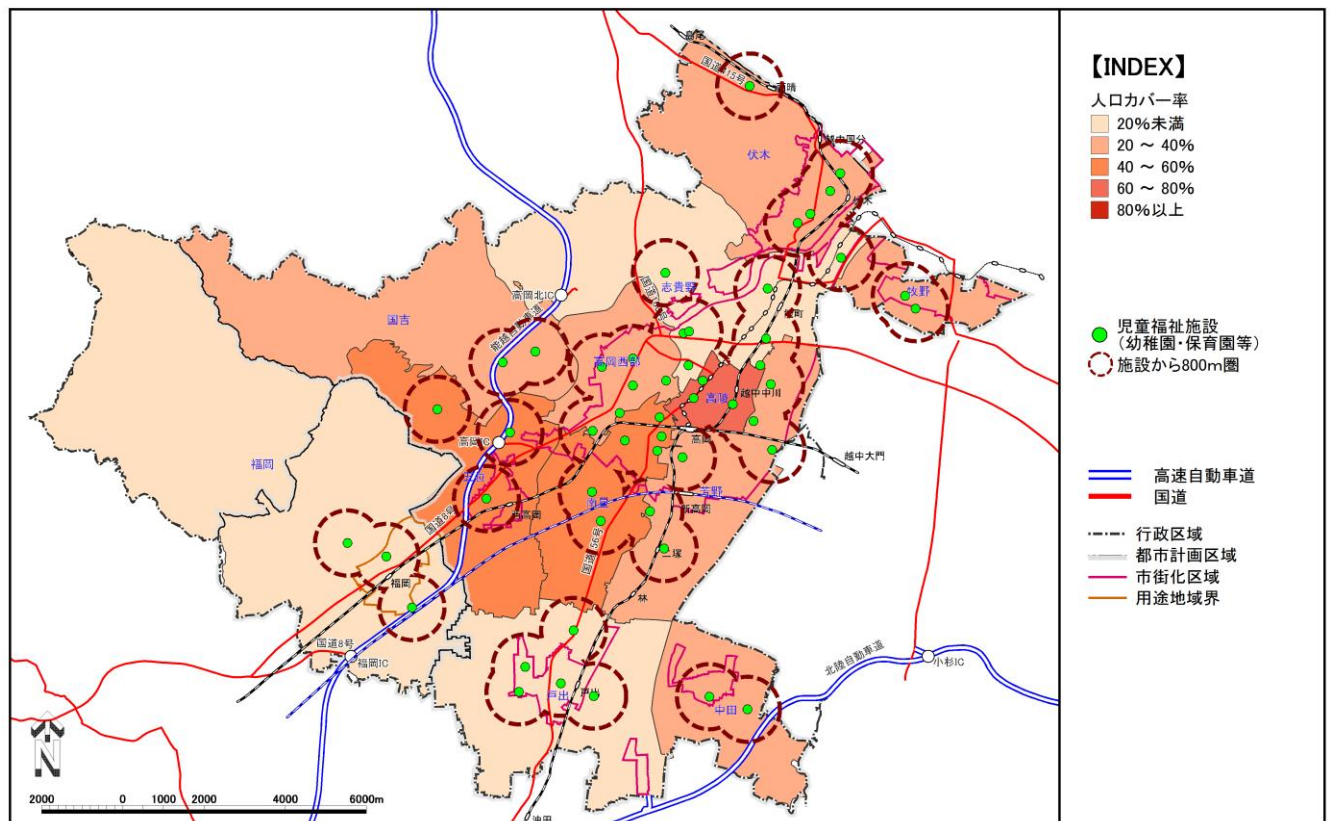


図 49 地区別児童福祉政施設徒歩圏カバー率 (H22)



（参考）防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合

- ・ 防災上の危険性が懸念される地域（災害危険エリア）は、以下のとおり設定した。
 - 土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、地すべり、土石流）
 - 津波避難対象区域（津波浸水予想地域とは別）
 - 洪水浸水想定深2 m以上（ただし、市内は全て5 m未満）
- ・ これら災害危険エリア内に居住する人口は全体の21.7%を占めている。
- ・ なお、土砂災害は山地周辺、津波浸水は海岸周辺と、どちらも人口集積の少ないエリアに分布しており、市街地内で予想される洪水浸水によって危険エリア内人口割合が押し上げられている。

図 50・表 36 区域別災害危険エリア内人口割合（H22）

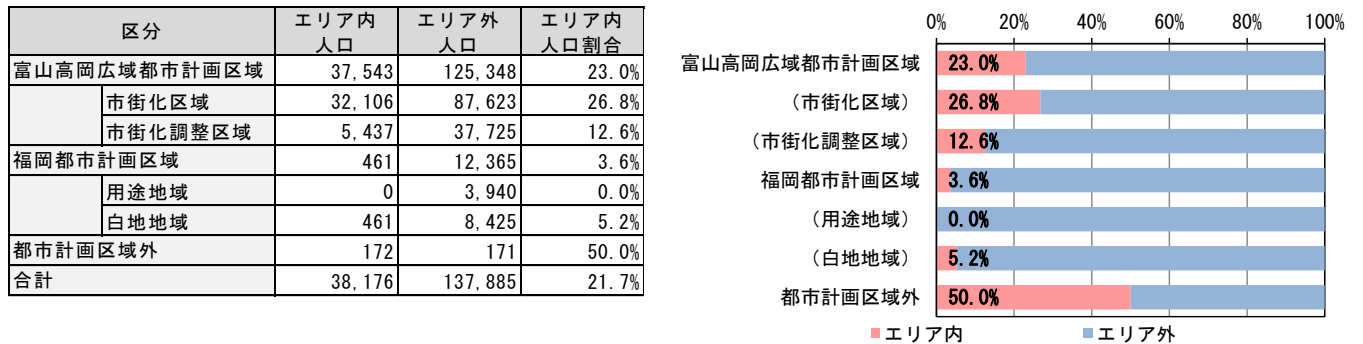
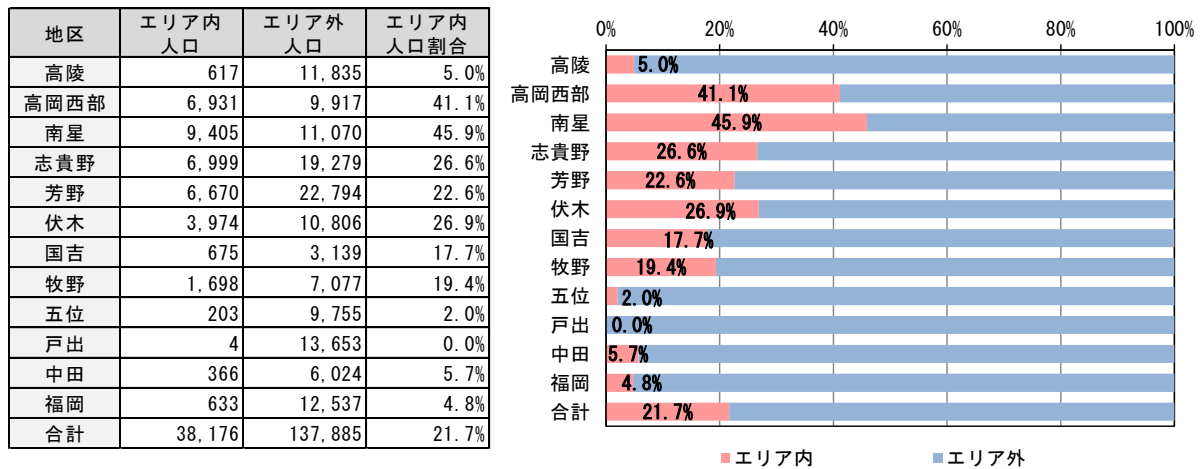


図 51・表 37 地区別災害危険エリア内人口割合（H22）



2 人口の減少がもたらす影響の分析

(1) 各種区域における人口密度等の変化

- ・ 趨勢型の人口推移の場合、市街化区域等における人口は約 78%まで減少し、目標型の人口推移でも約 86%まで減少が予想される。
- ・ ブロック別に人口増減をみると、特に人口減少が減少するのが、伏木・二上の市街化区域と福岡の用途地域となっている。
- ・ 市街化区域内の可住地人口密度は、現在の 41.3 人/ha から、趨勢型の人口推移の場合、32.4 人/ha まで低下することとなる。また、高岡・牧野では可住地人口密度で 40 人/ha 以上が維持されているが、趨勢型人口推移の場合は、全ての市街化区域等において 40 人/ha を下回ることが予想される。

図 54 市街化区域等のブロック区分

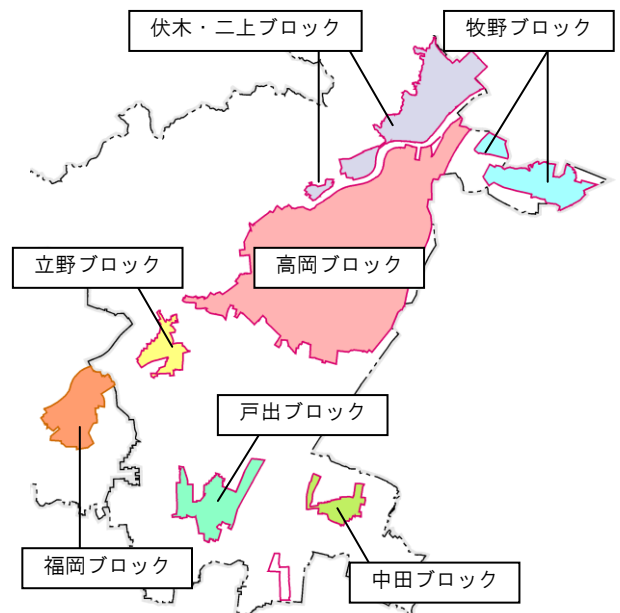


表 38 市街化区域等における人口増減

地区	H22人口	H47人口		人口増減率 (H22～H47)	
		(趨勢)	(目標)	(趨勢)	(目標)
高岡ブロック	86,886	68,268	75,324	0.79	0.87
伏木・二上ブロック	12,651	8,839	9,753	0.70	0.77
牧野ブロック	7,277	5,785	6,382	0.79	0.88
中田ブロック	2,100	1,752	1,933	0.83	0.92
戸出ブロック	7,491	6,332	6,987	0.85	0.93
立野ブロック	3,274	2,901	3,201	0.89	0.98
福岡ブロック	3,940	3,007	3,318	0.76	0.84
合計	136,270	105,723	116,649	0.78	0.86

表 39 市街化区域等における人口密度の変化

地区	面積 (ha)			H22人口密度 (人/ha)			H47人口密度 (趨勢：人/ha)		
	全体 (※1)	可住地 (※2)	可住地 (※3)	全体 (※1)	可住地 (※2)	可住地 (※3)	全体 (※1)	可住地 (※2)	可住地 (※3)
高岡ブロック	2,330	1,890	1,363	37.3	46.0	63.7	29.3	36.1	50.1
伏木・二上ブロック	488	360	281	25.9	35.1	45.1	18.1	24.6	31.5
牧野ブロック	352	168	135	20.7	43.4	53.8	16.4	34.5	42.8
中田ブロック	99	81	57	21.2	25.8	37.1	17.7	21.5	31.0
戸出ブロック	240	194	138	31.2	38.7	54.3	26.4	32.7	45.9
立野ブロック	112	86	70	29.3	38.0	46.7	25.9	33.7	41.4
福岡ブロック	259	213	177	15.2	18.5	22.3	11.6	14.1	17.0
合計	3,880	3,351	2,501	35.1	40.7	54.5	27.2	31.5	42.3

※1 GISによる求積値

※2 非可住地は(「山林」、「水面」、「その他自然地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他の公的施設用地」、「工業用地(工業専用地域)」)を除いた面積

※3 可住地からさらに「商業地」と「工業地」を除いた可住地面積

(2) 1人あたりの負担・負荷の変化

① 行政コストの増大

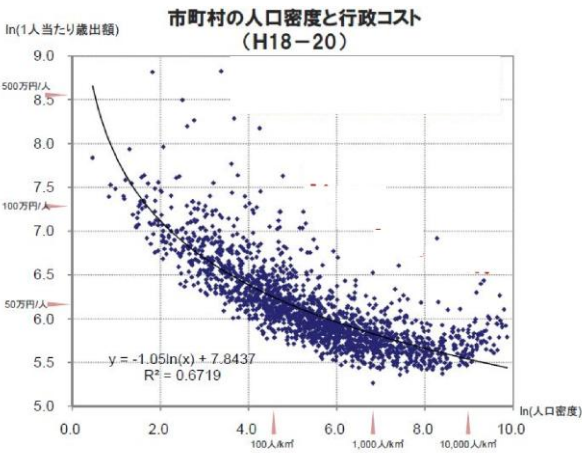
- 行政コスト（1人あたり歳出額）は、DID人口密度と一定の相関関係を持っており、密度が低くなるほど高コストになる傾向がある（「都市構造の評価に関するハンドブック」より）。
- ここでは、H22年DIDが拡大しない前提で将来のDID密度を算出し、密度の変化に伴ってどの程度行政コストが増加するかを計算した。
- その結果、趨勢型では現在の1.35倍、目標型の場合でも現在の1.22倍との見通しとなった。

表 40 DID 密度の変化に伴う行政コストの増加

区分	H22	H47 (趨勢)	H47 (目標)
DID面積 (km ²)	23.4		
DID人口 (人)	87,615	65,965	72,782
DID密度 (人/ha)	37.4	28.1	31.1

区分	H22 (H27)	H47 (趨勢)	H47 (目標)
1人あたり歳出額 (万円) (密度からの推計値)	56.9	76.7	69.1
1人あたり歳出額 (万円) (H27実績値への補正値)	48.8	65.7	59.2
コスト増加率	—	1.35	1.22

(注) 推計値はH22年DID密度から算出した値、補正値はH22年推計値とH27年実績値(48.8万円/人)の比率から補正した値



(グラフ出典：都市構造の評価に関するハンドブック)

② 自動車走行量の増大

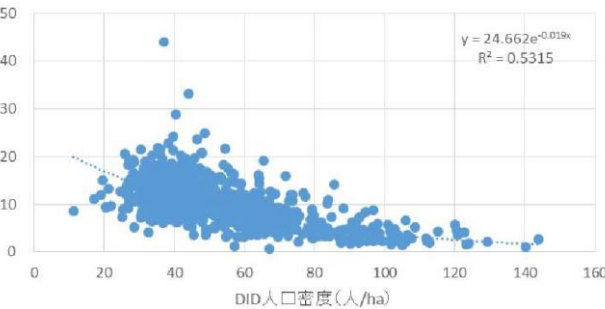
- 1人あたり自動車走行台キロについても、DID人口密度と一定の相関関係を持っており、密度が低くなるほど走行量が増加する傾向がある（「都市構造の評価に関するハンドブック」より）。
- ①と同様に、H22年DIDが拡大しない前提で将来のDID密度を算出し、密度の変化に伴ってどの程度自動車走行量が増加するかを計算した。
- その結果、趨勢型では現在の1.19倍、目標型の場合でも現在の1.13倍との見通しとなった。

表 41 DID 密度の変化に伴う1人あたり自動車走行台キロの増加

区分	H22	H47 (趨勢)	H47 (目標)
DID面積 (km ²)	23.4		
DID人口 (人)	87,615	65,965	72,782
DID密度 (人/ha)	37.4	28.1	31.1

区分	H22 (H27)	H47 (趨勢)	H47 (目標)
1人あたり自動車走行台キロ (密度からの推計値)	12.1	14.4	13.7
1人あたり自動車走行台キロ (H27実績値への補正値)	13.3	15.9	15.0
走行台キロ増加率	—	1.19	1.13

(注) 推計値はH22年DID密度から算出した値、補正値はH22年推計値とH27年実績値(13.3台キロ/日人)の比率から補正した値



(グラフ出典：都市構造の評価に関するハンドブック)

③ 1人あたりの市道延長の増加

- ・市で維持管理すべき市道に関しては、人口減少と延長増大に伴い、年々1人あたりの負担が増加している施設である。
- ・今後、これまでと同じ傾向で整備が進み、将来人口が趨勢型で推移した場合、平成47年時点の1人あたり市道延長は、平成22年の1.35倍まで増大することになる。なお、市道延長が平成27年時点のままでも、1人あたりの延長は1.26倍まで増大することになる。

図 55 市道延長の推移

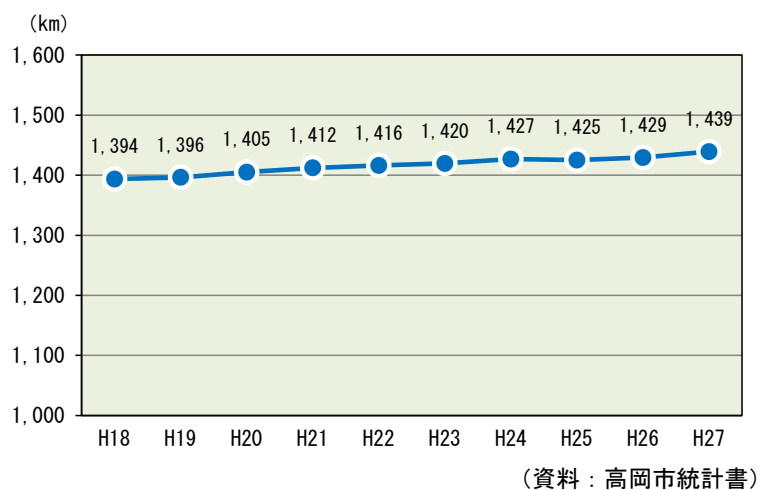
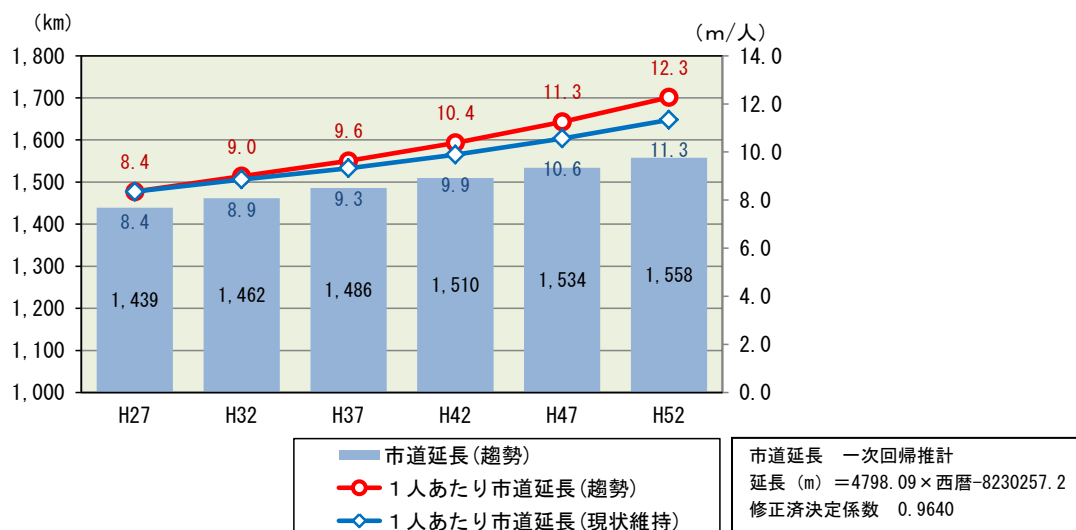


図 56 将来市道延長計及び1人あたり市道延長の推計結果



(3) 維持可能な施設量の変化

- ・現在の市内の公共施設・行政サービスを将来も全て維持し続けると想定した場合、1人あたりの関連行政経費は、平成27年から平成47年で約1.23倍（169千円/人→209千円/人）まで増大する計算となる。

表 42 主な公共施設・行政サービスに係る行政経費の算出

分類	施設サービス	コスト (千円)	備考（データ出典）
公共施設	小学校	2,681,419	市町村別決算状況調の「小学校費」のH22～H26の平均値
	中学校	673,409	市町村別決算状況調の「中学校費」のH22～H26の平均値
	幼稚園	115,928	市町村別決算状況調の「幼稚園費」のH22～H26の平均値
	保育園	9,224,975	市町村別決算状況調の「児童福祉費」のH22～H26の平均値
	公民館等	-	データ不明
インフラ	上水道	3,655,000	公営企業会計の「水道事業の総費用」のH26の値
	下水道	5,557,000	公営企業会計の「下水道事業の総費用」のH27の値
	道路橋梁	3,550,534	市町村別決算状況調の「道路橋梁費」のH22～H26の平均値
	公園	588,306	市町村別決算状況調の「公園費」のH22～H26の平均値
巡回サービス	ゴミ収集	2,467,696	市町村別決算状況調の「清掃費」のH22～H26の平均値
	公共交通（バス・路面電車）	-	データ不明
	公営の訪問系介護施設	-	データ不明
合計		28,514,268	
人口当たり関連行政経費（現況）千円/人		166	H27国勢調査人口：172,125人
"（将来・趨勢）千円/人		209	H47将来人口：136,282（社人研推計値）

- ・逆に、1人あたりの経費を現況並みに抑え、公共施設及びインフラに係るコストを現況と同じ比率で一律割り振った場合、将来維持可能な施設数及び施設規模は次表のとおりとなる。

表 43 1人あたり経費を抑制した場合に維持可能な施設数

分類	施設サービス	コスト（千円）		施設数・規模	
		（現況）	（趨勢）	（現況）	（趨勢）
公共施設	小学校	2,681,419	2,123,045	26箇所	21箇所
	中学校	673,409	533,180	12箇所	10箇所
	幼稚園	115,928	91,788	13箇所	10箇所
	保育園	9,224,975	7,303,983	39箇所	31箇所
	公民館等	-	-	-	-
インフラ	上水道	3,655,000	2,893,889	1,083,600m	857,953m
	下水道	5,557,000	4,399,820	4,320.57ha	3,420.86ha
	道路橋梁	3,550,534	2,811,177	1,439,189m	1,139,495m
	公園	588,306	465,799	166.10ha	131.51ha
合計		26,046,572	20,622,681	-	-
人口当たり関連行政経費（千円/人）		151	151	-	-